

事務事業及び予算の執行実績
(令和6年度分「一部、令和7年度分を含む」)

東 部 地 域 局

目 次

第1 事務事業の概要	
概況	1
事務事業の目的、計画、実績（成果）及び評価・改善	
1 危機管理対策の推進	
(1) 方面本部体制の整備と運営	4
(2) 関係機関との連携	7
(3) 防災啓発の推進	10
(4) その他の危機事案への対応（原子力防災、水難事故等）	14
2 市町危機管理体制強化に対する支援	
(1) 市町の防災体制の強化	15
(2) 地域の防災力向上	19
3 地域の危機管理課題への対応	
(1) 風水害対策	23
(2) 津波対策	25
(3) 帰宅困難者対策	26
(4) 道路啓開計画づくり	26
(5) 火山対策	27
4 魅力ある地域づくりの推進	
(1) 知事・地域局長情報連絡会議	29
(2) 移動知事室	29
(3) 市町等との連携	30
(4) 移住・定住の促進	31
(5) 東部地域の働く場の魅力発信	33
(6) スポーツを活用した地域振興	34
5 地域情報の収集・発信	
(1) 広聴・広報	36
6 伊豆観光局関連事業	
(1) 伊豆半島の海とジオパークを活用したツーリズムの促進	38
(2) 三島駅インバウンド誘客検討会	38
(3) 駿河湾フェリーの利用促進	39
第2 地震防災体制調	41
第3 事業の根拠法令調	45
第4 職員配置調	47
第5 歳入予算執行状況調	48
第6 保管現金有高調	52
第7 預金調	52
第8 郵券等受払調	53
第9 歳出予算執行状況調	54

第10	委託料等歳出予算執行状況節別集計表	61
第11	委託料等歳出予算執行状況節別集計表	62
第12	委託料に関する調	63
第14	負担金支出調	65
第15	交付金支出調	67
第16	公有財産調	69
第17	借地借家等調	70
第18	事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	71
第19	普通財産・借受財産等貸付調	72
第20	職員公舎管理状況調	73
第21	備品・図書調	74
第22	主要備品調	76

事務事業の概要

概況

1 沿革

平成30年4月、県内4つの圏域において、危機管理をはじめとする地域の政策課題に迅速かつ的確に対応するため、東部・中部・西部の「危機管理局」と「支援局」を統合し、賀茂地域を加えた各圏域の中核機関として、新たに4つの「地域局」を設置するとともに、危機事案を統括する危機管理監を配置し、危機管理と地域支援を一体的に推進する組織に改編された。（平成30年4月の設置では、危機管理部の出先機関であったが、平成31年4月に経営管理部へ移管。令和7年4月組織改編により、総務部の出先機関となった）

なお、関係所属及び市町と連携強化を図るため、管内出先機関の長を理事等として兼務配置した。

<危機管理課の沿革>

昭和51年8月の東海地震説の発表以来、大規模地震対策を中心とした災害対策を県政の最重要課題の一つとして、各種事業を実施し地震災害対策の推進を図ってきた。

平成17年4月、県行政センターの防災部門と、それまでの各地域の防災活動を支援してきた防災局緊急防災支援室を再編し、防災を専任する組織として東部地域防災局が設置された。

平成21年4月、従来の大規模地震、風水害、原子力災害、国民保護事案に加え、感染症、食の安全等全ての危機事案に対し、複数の部局が関わる事項の調整、自衛隊等の関係機関への支援要請などにも対応できる組織として東部危機管理局に改編した。

平成22年4月、地震災害対策や新型コロナウイルス対策などの様々な危機事案に備え、平常時から迅速な意思決定や機動的な対応を可能とする組織体制とするため、総務部危機管理局が危機管理部に改編された。

<地域課の沿革>

平成17年4月、行政サービスをより効果的に提供する体制を構築するため県行政センターを廃止し、センターが担っていた活力ある地域づくりをより強力に推進するため、東部地域支援局が設置された。

平成24年4月、地域の課題解決や重要施策の推進を図るための組織として東部地域政策局に改編された。

平成29年4月、政策企画部政策推進局が経営管理部地域振興局に改編されたことに伴い、東部地域支援局に改編された。

2 所管区域

所管区域は、沼津市、熱海市、三島市、富士宮市、伊東市、富士市、御殿場市、裾野市、伊豆市、伊豆の国市、函南町、清水町、長泉町、小山町の10市4町で、面積は2,096.84km²（県土の約27%）、人口は1,062,879人（令和7年8月1日現在、県人口の約30.4%）である。

3 組織

東部地域局は危機管理課と地域課の2課体制で、危機管理課は方面本部体制の整備・強化、防災訓練等の実施、防災関係機関との連絡調整等の業務を担っている。地域課は東部地域の市町等との連携体制の強化、地域振興に関する市町支援、地域防災力の強化及び観光振興等の業務を担っている。

なお、大規模災害発生時には、東部方面本部を立ち上げ、管内の災害応急対策を一元的に実施する司令塔としての役割を担う。

(1) 平常時の対応

ア 危機管理課の業務

- (ア) 方面本部体制の確立（整備・運営）
- (イ) 本部運営訓練及び県主催訓練の企画・実施
- (ウ) 火山対策（富士山火山防災対策、伊豆東部火山群防災対策）への対応等
- (エ) 市町の災害対策本部体制の強化支援

イ 地域課の業務

- (ア) 魅力ある地域づくりの推進
- (イ) 県・市町及び民間企業等地域間連携、県境連携の推進、情報発信
- (ウ) 移動知事室
- (エ) 地域の防災力向上（自主防災組織の強化等）
- (オ) 伊豆観光局関連事業
- (カ) 総務事務（人事、福利厚生、文書管理、経理、給与、物品）

ウ 危機管理課と地域課の共管業務

- (ア) 危機管理関係の計画・指針策定
- (イ) 重点防災対策（津波対策、風水害対策等）
- (ウ) 防災人材育成

(2) 大規模災害発生時の対応

方面本部を設置、運営する。

ア 方面本部長、副方面本部長の職務

- (ア) 方面本部長（局長）
 - ・方面本部の指揮監督
 - ・方面本部員会議の招集
 - ・方面本部の基本方針等の決定
 - ・具体的応急対策の実施
- (イ) 副方面本部長（副局長兼東部危機管理監）
 - ・方面本部長を補佐

イ 指令班

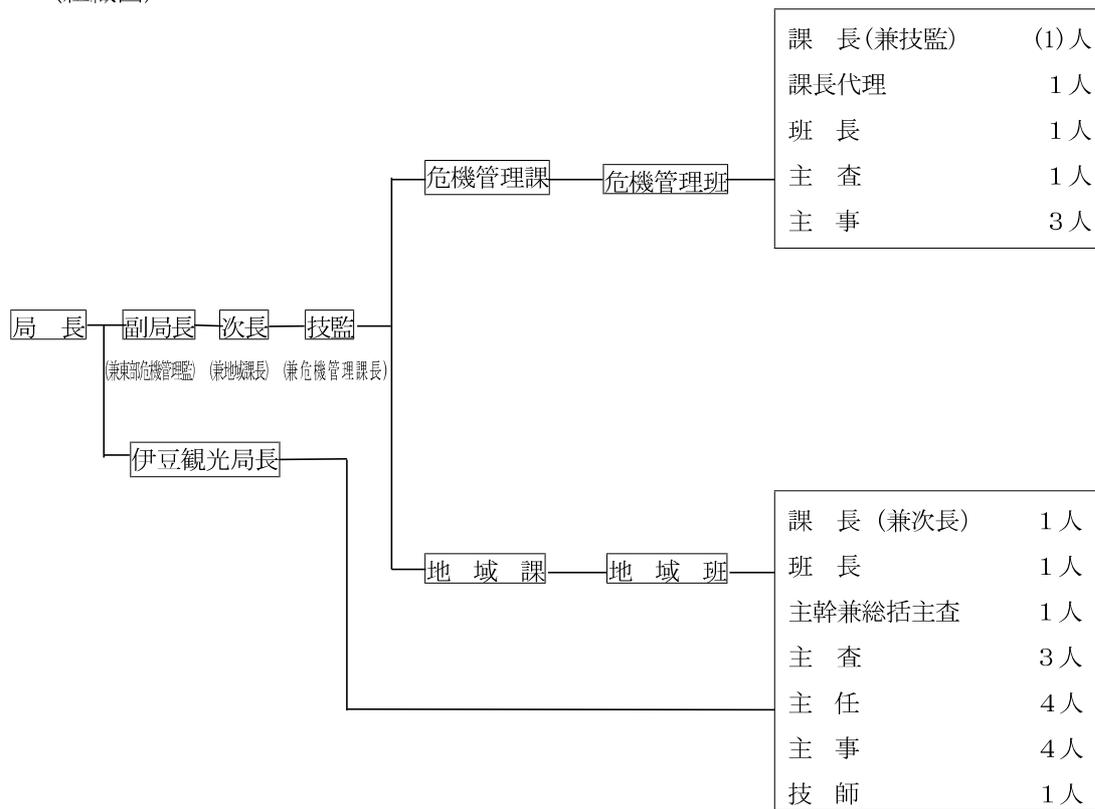
- ・方面本部の災害応急対策の実施の総括
- ・県本部・市町・防災関係機関との連絡調整

- ・ 方面本部員会議の運営
- ・ 方面本部対策会議の運営
- ・ 報道対応、県民からの要請、問合わせ対応
- ・ 各班に属さない危機管理対策

(3) その他の危機管理事案への対応

危機管理事案発生時には、事案を所管する関係事務所と連携を図り、被害拡大防止のため方面本部員会議の開催等必要な措置を講ずる。

(組織図)



課長(兼技監)	(1)人
課長代理	1人
班長	1人
主査	1人
主事	3人

課長(兼次長)	1人
班長	1人
主幹兼総括主査	1人
主査	3人
主任	4人
主事	4人
技師	1人

職員数計 25人

(その他非常勤職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	5人

事務事業の目的、計画、実績（成果）及び評価・改善

1 危機管理対策の推進

＜目的＞ 県民の生命、身体及び財産を守るため、大規模地震等による災害や危機事案に備えた体制の整備を図るとともに、各種の防災対策を推進する。

(1) 方面本部体制の整備と運営

ア 方面本部体制の確立（災害対策本部、地震災害警戒本部）

【東部本面本部指令班の編成】

（令和7年8月31日現在）

				勤務内	
方面本部長 1人	副方面本部長 3人	方面本部員 5人	指令班 93人	財務班（沼津・熱海・富士財務）	67人
				復興相談班（東部県民生活センター）	8人
				健康福祉班（東部・熱海・富士・御殿場）	266人
				└─ 航空搬送拠点	22人
				物資班（東部・富士農林）	85人
				└─ 広域物資拠点	
				農林班（東部・富士農林）	95人
				土木班（沼津・熱海・富士土木、田子の浦港）	261人
				出納班（東部出納室）	8人
				企業班（企業局東部事務所）	35人
				その他の班（その他の出先機関）	1,358人
業務調整要員	2人				
危機管理部応援要員	3人				
方面本部長以下計				2,312人	

【東部本面本部指令班の要員数】

（令和7年8月31日現在）

区分	勤務内	勤務外	備考
指令班長、副班長	2	2	地域局技監、地域局次長兼地域課長
総務係	10	10	方面本部の設置及び運営
対策係	16	16	災害応急対策
交通誘導係	6	6	県外応急部隊への道路情報等の提供
情報係	20	20	各班、市町、ライフラインからの情報収集
市町情報収集要員	14	37	市町から方面本部への情報受伝達支援
駐在スタッフ	16	16	熱海・富士庁舎職員の後方支援
支援係	3	3	市町、他係の支援 ※他係と兼務
合計	87	110	

イ 方面本部設置及び事前配備体制

(ア) 方面本部設置

令和6年台風第10号と太平洋高気圧の縁を回る暖かく湿った空気の影響により、静岡県では広い範囲で記録的な大雨となったことから、災害警戒本部東部方面本部を設置した。

設置期間 令和6年8月29日(木)15時00分から令和6年9月2日(月)5時30分

(イ) 事前配備体制

災害の発生に備えるため、大雨・洪水・暴風・暴風雪・大雪・高潮警報、津波注意報・警報が発表された場合、管内で震度4以上の地震が観測された場合等に職員を配置して、市町、防災関係機関からの情報の収集及び伝達を実施している。

【配備状況】

区 分	令和6年度	令和7年度 (令和7年8月31日現在)
配 備 回 数	12回	8回
地震・津波対策	2回	1回
一般風水害対策	10回	7回
その他	—	—
配 備 延 人 数	67人	41人
地震・津波対策	25人	8人
一般風水害対策	42人	33人
その他	—	—

ウ 研修

災害発生時に迅速かつ的確な初動体制を確保できるよう、方面本部指令班員(市町情報収集要員を含む)の知識及び技能の向上を図るため、災害対策業務研修を実施している。

令和6年度

実施日	参加者	内容
令和6年4月8日(月) 4月9日(火)	指令班員 市町情報収集要員	災害時の参集基準、方面本部の設置・運営方法、本年度の防災訓練
令和6年6月11日(火) ～6月13日(木) 及び7月1日(月)・7月 3日(水)・7月4日(木)	市町情報収集要員	市町情報収集要員の配備基準・役割・業務、FUJISANの主要機能、市町での執務場所の状況確認、災害対策本部室の状況確認 等
令和6年6月25日(火)	総務係	業務内容、トイレの運用、FUJISAN操作の基礎、備蓄食料・資機材の確認、通信機器の操作
令和6年6月27日(木) 7月16日(火)	富士駐在・熱海駐在	業務内容、トイレの運用、備蓄食料・資機材の確認、通信機器の操作
令和6年7月2日(火)	情報係・対策係	業務内容、情報・災害対策立案(実習)

令和6年11月12日(火)	交通誘導係	東名足柄SAへの進出、広域進出拠点の開設、可搬型衛星通信機等の通信試験
---------------	-------	-------------------------------------

令和7年度(令和7年8月31日現在)

実施日	参加者	内容
令和7年4月8日(火) 4月9日(水)	指令班員 市町情報収集要員	災害時の参集基準、方面本部の設置・運営方法、本年度の防災訓練
令和7年6月16日(月) ～6月20日(金) ※但し18日(水)を除く	市町情報収集要員	市町情報収集要員の配備基準・役割・業務、FUJISANの主要機能、市町での執務場所の状況確認、災害対策本部室の状況確認等
令和7年8月5日(火) ※説明資料配付にて対応	総務係	業務内容、トイレの運用、FUJISAN操作の基礎、備蓄食料・資機材の確認、通信機器の操作
令和7年8月5日(火) ※説明資料配付にて対応	富士駐在・熱海駐在	業務内容、トイレの運用、FUJISAN操作の基礎、備蓄食料・資機材の確認、通信機器の操作
令和7年8月18日(月) 8月19日(火)	情報係・対策係	業務内容、情報・災害対策立案(実習)

エ 訓練

地震等の災害に備え、緊急事態に迅速かつ的確な対応ができるよう、各種訓練を企画実施した。

(7) 総合防災訓練(県本部運営訓練)

大規模地震が発生した場合を想定し、地域防災計画及び南海トラフ地震における静岡県広域受援計画等に基づき県が実施する災害応急対策の検証・習熟を図るとともに、県本部、方面本部、市町及び防災関係機関との連携を強化するために令和6年8月21日(水)及び令和7年8月27日(水)に災害対策本部の運営訓練を行った。

(イ) 大規模図上訓練(地震対策オペレーション)

令和7年1月17日(金)に、年度の訓練の総仕上げとして、大規模地震が発生した場合の応急対策の検証・習熟させるとともに、市町・防災関係機関との連携を一層強化することを目的として、大規模図上訓練(地震対策オペレーション2025)を実施した。令和7年度は令和8年1月16日(金)に実施予定。

(ウ) 全職員参集訓練

例年、年度当初における初動体制の確保、危機管理情報一斉配信システムによる職員参集及び安否確認、職員の防災意識の高揚並びに職員各自の参集手段の確認を目的に、予告なしに県職員全員の参集訓練を実施している。令和6年度は令和6年4月25日(木)に、令和7年度は令和7年4月24日(木)に訓練を実施した。

(エ) 各班訓練等への支援

- ・健康福祉部研修・訓練への支援

令和6年度

実施日	研修名	訓練主催	内容
令和6年 6月27日(木)	令和6年度災害時 健康支援研修会	東部健康福祉 センター	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県の地震被害想定について ・FUJISANの操作方法について ・受援要請のための情報収集について

令和7年度(令和7年8月31日現在)

実施日	研修名	訓練主催	内容
令和7年 6月30日(月)	令和7年度災害時 健康支援研修会	東部健康福祉 センター	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県の地震被害想定について ・FUJISANの操作方法について ・受援要請のための情報収集について

○ 評価・改善

東部方面本部の防災対策要員は、遠距離通勤者が多く、深夜や休日に災害があった場合は、特に市町へ派遣する要員が不足している。

このため、方面本部が勤務時間外に設置されることを想定し、県庁等勤務職員のうち東部地域居住者を市町情報収集要員に指名し、方面本部運営に必要な人数確保を図っている。

また、災害対策業務研修により、今後も指令班員が方面本部において主体的に行動できるよう対応力を養成し、各種訓練を行って、災害対応力の強化に努めている。

令和6年8月29日(木)に風水害に対応するため、県災害警戒本部からの指示に基づき、東部方面本部を設置した。地域局職員は、様々な災害対応に対して適切に対応にあたっている。

(2) 関係機関との連携

ア 東部地域危機管理連絡調整会議

危機事案の発生に備え、平常時から危機管理関連情報の共有化や連携を推進し、危機事案が発生した場合の円滑・的確な対応等を図るため、平成22年度から管内出先機関(29機関)の長で構成する「東部地域危機管理連絡調整会議」を開催している。

令和6年度

実施日	内容
令和6年4月11日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県の危機管理体制 ・令和6年度危機対処訓練予定 ・特定家畜伝染病対策

令和7年度(令和7年8月31日現在)

実施日	内容
令和7年4月15日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県の危機管理体制 ・令和7年度危機対処訓練予定 ・特定家畜伝染病対策 ・南海トラフ地震臨時情報

イ 伊豆半島広域防災協議会

伊豆半島内の広域にわたる防災課題について、協議し、相互に連携・協働して取り組むことで、大規模な災害に対し、広域的な避難や早期復旧を図ることを目的に、伊豆地域の7市6町の市町長により設置された。

東部地域局は賀茂地域局及び国土交通省沼津河川国道事務所と共に当初はオブザーバーとして参加していたが、「伊豆半島広域防災計画」の策定にあたって県として助言等を行うため、第2回協議会から構成員として参加している。

【構成機関】

市 町	沼津市、熱海市、三島市、伊東市、下田市、伊豆市、伊豆の国市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町、函南町
国 ・ 県	国土交通省沼津河川国道事務所 賀茂地域局、東部地域局
オブザーバー	静岡県警察本部 駿東伊豆消防本部、下田消防本部、熱海市消防本部

【主な経緯】

実施日	会議名等	内 容
令和6年10月28日	7市6町首長会議	「伊豆半島広域防災協議会」の設立承認
12月12日	調整会議	第1回協議会資料案及び今後のスケジュール等調整
12月24日	第1回協議会	規約、役員、事業計画等を承認
令和7年4月23日	第1回幹事会	各市町の危機管理に係る課題等意見交換 令和6年度事業報告、国・県の協議会参加等及び第2回協議会について質疑応答等
5月29日	第2回幹事会	協議会に諮る（書面決議）議案及び資料の審議
6月27日	第2回協議会	書面決議結果（全て承認）報告

ウ 防災関係機関

南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備えて、自衛隊、海上保安庁、警察、消防等との密接な連携を図るため、各種防災訓練への参加要請を行うとともに、訓練において調整会議を開催するなど、日常から連携を深めている。

(ア) 自衛隊宿泊研修

自衛隊の災害派遣計画や装備品等についての知識を習得するとともに、日頃の自衛隊訓練を体験し、危機管理行政に携わる職員として、災害時における自衛隊との連携強化及び災害対応能力の向上を図るため自衛隊宿泊研修を開催した。

令和6年度

実施日	研修場所	研修内容
令和6年10月10日（木） ～10月11日（金）	陸上自衛隊板妻駐屯地	基本教練 行進訓練等

令和7年度（令和7年8月31日現在）

実施日	研修場所	研修内容
令和7年6月19日（木） ～6月20日（金）	陸上自衛隊板妻駐屯地	基本教練 行進訓練等

(イ) 各種防災訓練

令和6年度に緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練に参加した。

令和6年度

実施日	場 所	内 容
令和6年7月25日（木）	県庁危機管理センター	図上訓練
令和6年11月13日（水） ～11月14日（木）	天城ふるさと広場 二葉建設（株）東山工場 田貫湖 ほか	実働訓練

エ ライフライン事業者

(ア) 静岡県東部ライフライン防災連絡会

南海トラフ地震等の大規模災害に備え、住民の生活維持に重大な役割を担う静岡県東部のライフライン事業者と局・市町が連携し、防災対策を強化するため連絡会を開催している。

防災連絡会構成員	東京電力パワーグリッド、中部電力パワーグリッド、NTT西日本、ドコモCS東海、KDDI、ソフトバンク、JR東海、JR東日本、伊豆急行、伊豆箱根鉄道、岳南電車、静岡ガス、熱海瓦斯、伊東ガス、御殿場ガス、中日本高速道路、伊豆箱根バス、東海バス、富士急モビリティ、富士急静岡バス、富士急マリリゾート、静岡県石油商業組合、県LPガス協会、管内市町、県企業局東部事務所、沼津土木事務所、東部地域局
----------	---

【事業実績】

令和6年度

実施日	場 所	内 容	参 加 者
令和6年 11月20日（水）	対面及び Web開催	(1) 東部ライフライン防災連絡会運営要領等の確認について (2) 構成機関からの情報提供 ア 令和6年8月8日に発生した日向灘を震源とするマグニチュード7.1の地震によって発令された南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)への対応について イ 令和6年8月下旬に日本に接近し、本県を始め全国に多大な影響を及ぼした台風10号への対応について (3) 意見交換及びまとめ	東部管内ほか 22事業者 12市町 当局 沼津土木事務所 企業局東部事務所 所柿田川支所 消防保安課 危機対策課

(イ) ライフライン情報伝達訓練

「ライフライン情報・広報マニュアル」（静岡県ライフライン防災連絡会作成）に基づき、東部管内のライフライン事業者及び市町と情報伝達訓練を実施している。

本訓練は、例年1月中旬頃に開催されている大規模図上訓練（地震対策オペレーション）の中で実施している。

○ 評価・改善

「東部地域危機管理連絡調整会議」を年度初めに対面とWebの併用方式により開催することで、管内出先機関との情報共有及び連携強化に努めている。今後も新たな危機事案が発生した場合など必要に応じて開催し、情報共有及び連携強化を図っていく。

「伊豆半島広域防災協議会」が策定する「伊豆半島広域防災計画」が実効性の高いものとなるよう、県として助言等をしていく。

防災関係機関及びライフライン事業者とは、県が実施する防災訓練に参加いただくことなどによって、連携強化や防災対応能力の向上に努めている。今後も、引き続き連携強化や防災対応能力の向上を図っていく。

(3) 防災啓発の推進

ア 出前講座

県民の防災意識を高め、日頃から防災対策の推進を図ることを目的に、管内各所からの要請に基づき、防災講話、研修等の「出前講座」や、東部地域局管内の小学校4年生から高校3年生等を対象にした「ふじのくにジュニア防災士養成講座」を実施している。

【出前講座実績】

令和6年度

	対象	回数	参加者
1	学校(※1)児童・生徒 ジュニア防災士養成講座	38	5,405
2	学校(※1)児童・生徒 ジュニア防災士養成講座以外	48	10,065
3	学校(教職員)	13	640
4	その他学校	2	54
5	地域防災指導員、団体等	5	343
6	災害ボランティアコーディネーター 養成講座	2	55
合計		108	16,562

	手法(※2)	件数
1	講話	106
2	D I G (災害図上訓練)	7
3	H U G (避難所運営ゲーム)	7
4	災害時判断ゲーム	26
5	I D E A (教職員向け地震イメージ訓練)	8
6	タブレット	11
7	イメージTEN (自主防災組織災害対応訓練)	1
8	地震体験車	1
合計		167

令和7年度（令和7年8月31日現在）

区分		回数	参加者
1	学校(※1)児童・生徒 ジュニア防災士養成講座	21	2,071
2	学校(※1)児童・生徒ジュニア 防災士養成講座以外	16	3,343
3	学校(教職員)	12	549
4	その他学校	0	0
5	地域防災指導員、団体等	0	0
6	災害ボランティアコーディネーター 養成講座	1	31
合計		50	5,994

手法(※2)		件数
1	講話	49
2	D I G（災害図上訓練）	0
3	HUG（避難所運営ゲーム）	6
4	災害時判断ゲーム	9
5	I D E A（教職員向け地震イメージ訓練）	10
6	タブレット	3
7	イメージTEN（自主防災組織災害対応訓練）	0
8	地震体験車	0
合計		77

※1 学校教育法第1条に規定する学校

※2 1回の出前講座につき、複数の手法を用いることもある。

イ 防災教育の推進

(ア) 高校生防災人材育成事業「被災地訪問研修」への参画

高校生が東日本大震災の被災地を訪問して現地の人々との交流を通して自己研鑽し、学校や地域の防災リーダーとなる人材の育成を目的としている県教育委員会主催の研修に参画し、参加生徒に対する様々な防災講座に協力している。

令和6年度は、12月24日と25日に実施し、全県から8校13人が1泊2日の日程で参加した。

令和7年度は、8月12日～14日に実施し、全県から10校20人が2泊3日の日程で参加した。

(イ) 防災教育推進連絡会議への出席

県教育委員会では、各学校に、自主防災組織、市町防災担当部局等との連携を強化し、大規模地震等の災害に対する児童生徒の防災対応能力向上及び学校防災体制の充実を図るため、防災教育推進連絡会議を毎年度1回以上開催するよう指導している。各地域局も当会議に参加するよう依頼されている。

当局では、学校防災教育の一層の充実・強化を図り、また、避難所運営支援の一環として当該会議に参加し、避難所として指定されている高等学校には原則として少なくとも3年に1度となるよう出席している。

【参加回数】

令和6年度	5回
令和7年度	2回（令和7年8月31日現在）

ウ 地震体験車の利活用

地震体験車を市町等に貸し出し、地震防災の啓発に努めてきた。令和4年3月、車両が更新され、様々な地震をより実際に近い揺れで再現することが可能となった。実際と同様な揺れを体験することは大変効果的であるため、貸出を継続している。

貸出に当たっては、市町職員、消防職員及び警察職員等を対象に地震体験車の取扱いについて

での研修会を実施し、操作員の養成を図っている。令和7年4月及び5月に地震体験車取扱研修を実施し、84名が修了した。

(7) 地震体験車貸出実績

	令和6年度			令和7年度（令和7年8月31日現在）		
	利用者数	利用日数	延会場数	利用者数	利用日数	延会場数
4～7月	4,685	93	50	4,113	64	42
年間合計	12,349	234	144	-	-	-

(イ) 地震体験車取扱研修会開催実績

令和6年度

実施日	対象	参加者数
令和6年4月23日（火）	市町、消防、警察職員等	19
4月25日（木）	市町、消防、警察職員等	19
5月7日（火）	市町、消防、警察職員等	14
5月8日（水）	市町、消防、警察職員等	23
計		75

令和7年度（令和7年8月31日現在）

実施日	対象	参加者数
令和7年4月22日（火）	市町、消防、警察職員等	26
4月24日（木）	市町、消防、警察職員等	15
4月25日（金）	市町、消防、警察職員等	26
5月20日（火）	市町、消防、警察職員等	17
計		84

エ 企画展を活用した防災意識の啓発

令和5年度から過去の災害を教訓に県民の防災意識の向上を図るため、企画展を中心に SNS 等を活用した啓発を行っている。令和6年度は主に過去の災害を契機とした防災啓発、7年度は防災に関する啓発期間に合わせた防災啓発を東部総合庁舎などで実施している。

令和6年度

実施期間	企画展名	実施内容
令和6年4月30日 ～5月17日	伊豆半島沖地震50年	<ul style="list-style-type: none"> 伊豆半島沖地震の概要及び東部地域の被害状況 防災啓発
7月1日 ～7月12日	七夕豪雨50年	<ul style="list-style-type: none"> 七夕豪雨の概要及び被害状況 防災啓発 沼津市内で整備中の治水対策事業の紹介
12月12日 ～12月25日	安政東海地震170年	<ul style="list-style-type: none"> 安政東海地震の概要及び被害状況 防災啓発
令和7年1月23日	火山企画展	<ul style="list-style-type: none"> 火山現象の紹介

～2月5日		<ul style="list-style-type: none"> ・富士山、伊豆東部火山群のハザードマップ ・富士山、伊豆東部火山群の成り立ち等 ・富士山、伊豆東部火山群の噴石等資料
2月26日 ～3月11日	火山企画展 (熱海総合庁舎)	<ul style="list-style-type: none"> ・火山現象の紹介 ・富士山、伊豆東部火山群のハザードマップ ・富士山、伊豆東部火山群の成り立ち等

令和7年度（令和7年8月31日現在）

実施期間	企画展名	実施内容
令和7年5月12日 ～5月23日	七夕豪雨と静岡県の 防災対策（水防月間）	<ul style="list-style-type: none"> ・七夕豪雨の概要及び被害状況 ・防災啓発 ・沼津市内で整備中の治水対策事業の紹介
6月17日 ～6月30日	土砂災害防止月間	<ul style="list-style-type: none"> ・過去の土砂災害状況 ・被害軽減を目的とした県の事業等の紹介
8月14日 ～8月27日	富士山と伊豆東部火 山群 噴火の歴史と 生活への影響（火山防 災の日）	<ul style="list-style-type: none"> ・火山の現象と活動異常時に発せられる各種 情報 ・富士山・伊豆東部火山群の成り立ちと噴石 ・富士山・伊豆東部火山群の火山ハザードマ ップ
8月29日 ～9月11日	関東大震災/北伊豆地 震（防災週間）	<ul style="list-style-type: none"> ・関東大震災や北伊豆地震の被害状況 ・被害を軽減するための県の防災対策の紹介

○ 評価・改善

出前講座については、災害時判断ゲームやDIG（災害図上訓練）等を取り入れ、参加者が自ら考える実践的な講座を行っている。今後も、県民防災意識高揚、地域防災力強化を図るため、取組を継続する。

特に、防災教育については、児童生徒、教職員及び小中学校管理者を対象とする防災講座の要望が多い。教職員の防災意識が向上することは、生徒の防災意識向上に繋がるため、教職員向け防災講座を今後も充実させていく。

また、新たな手法として、イメージトレーニングを用いた学校防災計画書の検証ツールである「IDEA」やタブレット端末を活用した「静岡県防災学習（地震）」アプリの活用をしていく。

地震を疑似体験できる地震体験車の貸出件数は、順調に増加しており、今後も積極的に市町等に貸出していく。

※「IDEA」とは

「Imaginary Drill for Earthquake（地震のためのイメージトレーニング）」の頭文字を取った造語で、学校において、地震発生後、刻々と変化する状況に対し、各班（本部・消火班等）が災害時に必ず取るべき行動と、その行動を取るために必要な準備とは何かを明らかにしていく手法

防災啓発については、過去の災害を契機とし、また、防災啓発期間に合わせて行うことにより、

メディアに取り上げられ、より広く防災啓発が行うことができている。県民の防災意識向上のため、引続き防災啓発を行っていく。

(4) その他の危機事案への対応（原子力防災、水難事故等）

ア 原子力防災

東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、国の防災基本計画や原子力災害対策指針による新たな枠組みが示され、原子力発電所から概ね半径 30km 圏内の自治体に対し、地域防災計画（原子力災害対策編）や広域避難計画の策定が義務付けられた。現在、区域内の 11 市町（東部地域局管外）で広域避難計画の策定がされており、実効性向上のため修正が適宜行われている。広域避難にあたっては、東部地区内の市町への受入れが調整されている。

令和 6 年度は、令和 7 年 2 月 2 日（日）に実施された訓練には 2 名の職員が参加し、放射線量の検査及び簡易除染の手順を確認した。

令和 7 年度は、令和 8 年 1 月 30 日（金）に浜名湖 SA で実施される訓練には 2 名の職員が参加し、放射線量の検査及び簡易除染の方法について確認予定。

イ 水難事故防止対策

水難事故を防ぐために、海及び川の利用者が危険性を知り、水に親しむ際のルールやマナーを守ることが不可欠であることから、利用者が増える夏の時期に水難事故防止の啓発を行い、注意喚起を行っている。令和 6 年度は、令和 6 年 7 月 23 日（火）に、清水海上保安部、消防保安課と共同して沼津市大瀬海水浴場でキャンペーンを実施した。

また、令和 7 年度は、7 月 7 日（月）に、下田海上保安部・消防保安課と共同して日本大学国際関係学部で啓発活動を実施した。7 月 30 日（水）に、伊豆市、下田海上保安部、伊豆中央警察署、駿東伊豆消防と共同して伊豆市土肥海水浴場でキャンペーンを実施する予定だったが津波警報が発令されたため中止となったため、8 月 7 日（木）に、東部地域局単独で沼津市のらららサンビーチと三津海水浴場でキャンペーンを実施した。

○ 評価・改善

原子力防災については、県民の関心も高いことから情報の収集に努めていく。また、令和 5 年度以降は、新型コロナウイルスの感染症法上の分類変更を受けて、県内海水浴場は多くの来客者で賑わいを見せていたことから水難事故防止に向けた啓発をさらに行い、注意喚起を行っている。

2 市町危機管理体制強化に対する支援

<目的> 災害における被害をできる限り軽減する「減災」実現のため、市町の防災力向上を図る。

(1) 市町の防災体制の強化

ア 市町の地域防災計画の修正

市町地域防災計画は、市町における防災対策の基本となるものであり、災害に強い安全な地域づくりや、災害発生時の迅速かつ適切な応急対策の実施に当たって重要な役割を果たすものである。

このため、関係法令や国・県等の諸計画の修正を踏まえた市町地域防災計画の所要の修正が着実に行われるよう、積極的な市町支援を行っている。

イ 市町防災訓練の支援

南海トラフ地震等の大規模災害時に、真に活動し得る市町災害対策本部運営体制を確立することを目的として、県危機管理指導参与とともに市町の体制見直しを支援している。

【支援対象市町】

令和6年度：伊東市及び函南町

ウ 避難指示等の的確な発令判断に関する市町支援

風水害時、住民に早期の安全な避難を促すためには、市町長が適時適切に避難指示等を発令することが、極めて重要である。

そのため、その判断に不可欠な防災気象情報、河川水位情報及び内閣府ガイドラインに関する理論と実践を結びつけた研修会等を、必要に応じて市町危機管理担当幹部等を対象に実施することとしている。

また、市町職員を対象に、東部地域局が令和2年度に作成した「風水害対応イメージTEN」を用いて、より実践的な研修を実施している。

【開催実績】

令和6年度

実施日	内容	参加者数
令和6年 6月21日(金)	「風水害対応イメージTEN」市町職員向け研修	18名 (10市町)

令和7年度（令和7年8月31日現在）

実施日	内容	参加者数
令和7年 5月27日(火)	「風水害対応イメージTEN」市町職員向け研修	22名 (11市町)

※「イメージTEN」とは

「Image Training & Exercise of Neighborhood」の略で、本県が東日本震災後に開発・普及した、災害発生時に自主防災組織がどのように対応したらよいかを具体的に考える図上訓練（イメージトレーニング）。

「風水害対応イメージTEN」は、昨今の風水害の多発化・激甚化を踏まえ、これまでの地震編を参考に風水害編を作成したもので、自身の行動を時系列で疑似体験できるというもの。

エ 地震・津波対策等減災交付金

新たに策定された静岡県地震・津波対策アクションプログラム2023の減災目標「2025年度までに想定犠牲者9割減」の達成に向け、新たな「地震・津波対策等減災交付金」制度を令和5年4月に創設し、市町に対し財政支援を行っている。

新たな支援メニューとして、デジタル技術やドローンの活用、津波避難タワー等の滞在機能強化の新設等、更に「わたしの避難計画がんばる市町制度」の創設による交付率の嵩上げを行っているほか、令和6年度は感震ブレーカーの普及メニューを新設、令和7年度は拠点ヘリポート資機材整備、福祉避難所・救護病院非常用電源設置メニューの新設や交付率の嵩上げをしている。

(ア) 助成対象

【新制度（令和5年度～）】

区分	対象	交付率
1 建築物等の耐震化	市町公共施設・小中学校・民間救護病院等の耐震補強事業、配水池の耐震補強事業など	1/6 ～1/2
2 津波から命を守るための施設等整備	津波避難困難空白域対策、総合防災ハザードマップの作成、津波対策・地震対策調査、津波避難施設の滞在機能強化など	1/18 ～2/3
3 災害時の応急体制強化	市町・消防・自主防災組織等用の無線・資機材の整備、消防防災設備・ヘリポートの整備、救護所・救護病院への資機材整備など	1/6 ～1/2
	ドローンの活用に係る操縦免許の取得など	1/2
	避難所の環境改善に係わる資機材整備	1/2
4 複合災害・連続災害対策の強化	全戸配布火山防災マップ、火山災害避難訓練、感震ブレーカーの普及	1/2
5 地域防災力の強化	住民啓発、自主防災組織・消防団等の育成に係わる事業、防災訓練事業、避難行動要支援者の個別避難計画作成に係る事業、わたしの避難計画の推進・持続化など	1/3 ～2/3
	避難所の環境改善に係わる資機材整備、デジタル技術・ドローンの活用による業務の効率化	1/2

6 被災後の生活の質向上	避難所・防災拠点等における落下物・ガラス飛散防止、トイレ対策、資機材の整備、防災コミュニティセンター整備、被災者生活再建支援システム導入、生活用水確保など	1/12 ～1/2
7 被災後の生活に備えた備蓄	市町備蓄食料の整備・更新	1/3
	市町備蓄食料の整備・更新（孤立予想集落）	1/2
8 地域の迅速な再建を目指した着実な復旧・復興	支障木予防伐採	1/2

(イ) 交付実績

【通常分】

令和6年度

市町名	交付額(千円)	主たる事業経費の区分
沼津市	80,080	地域防災力の強化
熱海市	49,638	地域防災力の強化
三島市	57,186	地域防災力の強化
富士宮市	61,768	地域防災力の強化
伊東市	60,427	地域防災力の強化
富士市	132,255	被災後の生活の質向上
御殿場市	17,081	災害時の応急体制強化
裾野市	11,557	地域防災力の強化
伊豆市	67,812	被災後の生活の質向上
伊豆の国市	42,562	地域防災力の強化
函南町	34,545	建物等の耐震化
清水町	10,406	地域防災力の強化
長泉町	13,341	地域防災力の強化
小山町	15,758	災害時の応急体制強化
計	654,416	

※令和7年度は8月31日現在で市町からの交付申請を受けていない。

令和5年度明許分

市町名	交付額(千円)	主たる事業経費の区分
沼津市	10,778	津波から命を守るための施設等整備
伊豆市	30,110	津波から命を守るための施設等整備
長泉町	5,353	地域防災力の強化
計	46,241	

令和6年度明許分（令和7年8月31日現在）

市町名	交付額(千円)	主たる事業経費の区分
沼津市	12,000	建築物等の耐震化
計	12,000	

オ 市町・消防・消防団との連携強化

(7) 市町防災・危機管理担当幹部との連携

年度当初に市町防災・危機管理担当幹部と意見交換等を行い、市町との連携強化を図っている。また、年度当初以外でも必要に応じて意見交換会等を実施する。

令和6年度

開催日	会議名	内容
令和6年 4月19日(金)	市町防災・危機管理担当 幹部会議	・令和6年度の県の主要事業等 ・意見交換

令和7年度（令和7年8月31日現在）

開催日	会議名	内容
令和7年 4月18日(金)	市町防災・危機管理担当 幹部会議	・令和7年度の県の主要事業等 ・意見交換

(4) 消防団の充実強化

消防資機材の整備や組織強化活動に対して、地震・津波対策等減災交付金の活用を促し、消防団の充実強化を図るほか、消防操法大会や出初式等への出席を通じて、一層の連携強化に努めている。また、平成24年4月1日に施行された「消防団の活動に協力する事業所等を応援する県税の特例に関する条例」に基づき、消防団活動に協力する事業所等に対する知事認定を行っている。

【消防団の活動に協力する事業所等を応援する県税の特例 認定件数】

年度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
認定件数	105	110	118	115	110	71
法人	82	90	96	94	93	71
個人	23	20	22	21	17	0

※令和7年度は令和7年8月31日現在

カ 市町の国民保護体制の支援

「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」(以下、国民保護法という。)により市町国民保護計画は、県国民保護計画及び他の市町国民保護計画との整合性の確保を図るよう義務付けられており、市町において所要の修正が着実に行われるよう、適宜、必要な支援を行っている。

一方、国民保護法で、都道府県知事及び指定都市長が避難する住民の受入れ等を行うことを想定した施設として指定された施設について、政府が、令和3年度から令和7年度までの5年

間を集中的な取組期間と定めて指定を進めている「緊急一時避難施設」について、管内各市町へ照会し、該当施設について、関係部署間で情報共有をしている。

令和7年7月22日(火)に総務省消防庁等が主催する国民保護訓練が、下田市において住民参加のもと実施された。県内では令和元年度以来となる住民参加の訓練であったため視察し、関係各機関による誘導手順や住民の避難方法などについて確認した。

○ 評価・改善

市町地域防災計画への県地域防災計画の修正が的確に反映されるための助言、市町災害対策本部の運営体制確立のための訓練支援を引き続き市町と連携し行っていく。

市町が実施する地震・津波対策等への地震津波対策等減災交付金による財政支援については、市町に対し、ヒアリングや意見交換を行うとともに事務処理の手引きを作成し、市町における適切な執行と有効活用を促進することで、交付金の効果的な活用を推進する。

消防団活動に協力する事業所等を応援する県税の特例の広報に努めることにより、消防団活動の充実強化に努める。

こうした取組を引き続き実施することにより、市町の危機管理体制強化への支援を行っていく。

(2) 地域の防災力向上

ア 自主防災組織の強化

(ア) 東部地域自主防災組織活性化連絡協議会

管内市町自主防災組織代表者が出席し、優良活動事例の紹介、相互の情報交換を目的に開催している。令和6年度は主要課題として、静岡地方気象台による防災気象情報の講義の他、各種手引き、マニュアル等の紹介、能登半島地震被災市町村の派遣職員からの講義を開催した。

令和6年度

開催日	会場	受講者	内容
令和6年 11月19日(火)	東部 総合庁舎	35名	<ul style="list-style-type: none"> ・防災気象情報、キキクルの利活用について ・静岡県地域防災活動推進委員会の活動報告等 ・『風水害への地域防災活動の手引き』・『みんなが共に支え助け合う防災ブック』紹介 ・『避難所運営マニュアル』・『避難生活の手引き』及び令和6年能登半島地震 ・令和6年能登半島地震被災市町村派遣支援 穴水町避難所運営支援

(イ) 地域防災指導員能力向上研修

市町では、ベテラン防災委員、消防団OBなどの防災経験者を、地域防災指導員として選任し、自主防災組織の活性化及び地域防災力の向上を図っている。当局では、地域防災指導員に対し、地震防災や危機管理に関する最新の知見や情報を伝える「地域防災指導員能力向上研修」(講義・実習(図上訓練))を実施し、能力向上を図っている。

なお、「地域防災指導員能力向上研修」の修了者には、「ふじのくに地域防災指導員」の知事

認証（称号）が授与される。

令和6年度

開催日	会場	受講者	内容
令和7年 1月21日(火)	東部 総合庁舎	65名	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年能登半島地震における被災地支援 ・わたひな普及員養成 ・地域の防災活動 ・グループ演習 自主防災組織用災害図上訓練 「地震版イメージTEN」

(ウ) 静岡県地域防災活動知事褒賞受賞者の推薦

地域防災活動に顕著な功績があり、今後もその活動が期待できる個人及び団体に対して表彰を行う静岡県地域防災活動知事褒賞について推薦を行っている。

【令和6年度受賞者】

自主防災組織の部：富士市1団体

自主防災組織役員部の部：沼津市1人

イ 災害ボランティア

(ア) 市町の災害ボランティアコーディネーター養成の支援

災害ボランティアとボランティアニーズのマッチング等を担う災害ボランティアコーディネーターを養成するため市町等が開催する講座に職員を講師等として派遣し、市町による災害ボランティアコーディネーターの養成を支援している。

令和6年度

主催者	開催日	会場	支援した内容
函南町社会福祉協議会	令和6年 6月30日(日)	函南町役場	講話「第4次地震被害想定と県の災害対策の取組について」
三島市社会福祉協議会	令和6年 9月14日(土)	三島市社会福祉会館	講話「第4次地震被害想定と県の災害対策の取組について」

令和7年度（令和7年8月31日現在）

主催者	開催日	会場	支援した内容
函南町社会福祉協議会	令和7年 8月3日(日)	函南町役場	講話「第4次地震被害想定と県の災害対策の取組について」

(イ) 静岡県東部地域災害ボランティア連絡会

災害ボランティア関係機関（災害ボランティア団体、県及び市町社会福祉協議会、県及び市町行政機関等）の連携強化を図ることを目的に、平常時から情報提供や意見交換等を行う「静岡県東部地域災害ボランティア連絡会」を開催している。

令和6年度

開催日	会場	受講者	内容
令和6年 7月18日(木)	沼津商工会議所	52名	・石川県珠洲市の活動事例紹介 ・ワークショップ(事例紹介、意見交換等)
令和7年 1月31日(金)	東部総合庁舎	61名	ワークショップ ・被災者支援の課題と南海トラフ巨大地震 に向けて取り組みたいこと ・平時からできる防災力向上のための取組 ～地域の防災訓練や防災教育など～

令和7年度(令和7年8月31日現在)

開催日	会場	受講者	内容
令和7年 7月1日(火)	清水町 地域交流センター	66名	・石川県穴水町の活動事例紹介 ・ワークショップ(意見交換等)

ウ コミュニティFM放送局との連携

(ア) 東部地域コミュニティFM放送局との意見交換会

コミュニティFM放送局は、災害時に地域住民が避難情報や生活情報を入手する有効な通信手段であり、特に当局管内には県内全12局中8局が存在する。そこで、令和2年度から防災分野における連携強化等を目的に、コミュニティFM放送局と意見交換会を開催している。

令和6年度は、台風シーズン終了後の11月に今年の災害時放送体制や地域振興分野を交えて意見交換を実施した。

令和6年度

実施日	会場	参加者	内容
令和6年 11月7日(木)	東部総合庁舎 Web併用	管内コミュニティFM放送局(5局)	・今年の災害放送対応を振り返っての意見交換 ・東部地域局からの情報提供及び意見交換 (1) #7119の運用開始について (2) 地域のお仕事発見!小学生職場体験講座について (3) その他地域振興事業

エ わたしの避難計画の普及

県では、県民の早期避難意識の向上と災害時の避難行動の明確化を図るため、災害リスクに応じた県民一人ひとりの避難計画「わたしの避難計画」の作成を推進している。

令和6年度は、沼津市と三島市でわたひな普及員養成講座を実施した。

開催日	会場	対象者	内容
令和6年 6月23日(日)	今沢地区センター(沼津市)	防災会役員	わたひな普及員養成講座
令和6年 10月19日(土)	北上文化プラザ(三島市)	地元住民	わたひな普及員養成講座

○ 評価・改善

自主防災組織代表者等との情報交換や地域防災指導員への研修により地域防災力の向上が図られた。自主防災組織活動は、自助・共助を推進する重要な防災活動であるが、役員世代交代も見られていることから、能登半島地震などの教訓を踏まえ、引き続き役員や指導員等のリーダー育成に取り組み、人材活用を軸とする地域防災力の向上を図っていく。

事業所等の防災啓発において、商工会議所等の役員会など複数の経営者や管理者が集まる場での防災出前講座等が効果的であるため、市町等と連携し積極的な活用を呼びかけている。

災害時に地域に根ざした有用な情報発信が期待される管内コミュニティFM放送局との意見交換により、各局が抱く期待や改善等について情報共有でき、顔の見える関係が構築できた。

令和5年度から「わたしの避難計画」の普及を計画的に進める市町に対し、地震・津波対策等減災交付金の交付率が嵩上げされたことを踏まえ、引き続き市町による計画の普及を積極的に支援する。

3 地域の危機管理課題への対応

<目的> 災害における被害をできる限り軽減する「減災」を実現するため、地域の抱える課題の解決を図る。

(1) 風水害対策

ア 予防伐採

近年、風水害の多発化・激甚化により広範囲かつ長時間の停電が発生している。この停電は主に倒木による電柱の倒壊や電力線の断線など送電設備の被害によるものであり、停電が発生すると、住民生活や企業の生産活動など地域社会に大きな影響が生じる。

このことから、電力事業者と自治体（森林管理者、道路管理者等）及び、地元（自治会、森林組合等）が協働して、電線沿いの樹木（支障木）の予防伐採に取り組むものとし、令和2年7月から関係者による会議を開催し、具体的な推進を図っている。

【災害時停電対策に係る予防伐採推進連絡会】 令和6年度

開催日	検討内容
令和6年10月16日 (リモート併用)	予防伐採に活用可能な現行制度等について確認、各機関の伐採実績及び令和6年度の伐採工事予定、ライフライン事業者からの現況報告や予防伐採の共同実施の提案
令和7年3月18日 (リモート併用)	部局間の調整、コスト削減のための方策、施工事業者の決定方法、施工時期、事業執行の上で支障となった問題点

令和7年度（令和7年8月31日現在）

開催日	検討内容
令和7年6月23日 (リモート併用)	予防伐採に活用可能な現行制度等について確認、各機関の伐採実績及び令和7年度の伐採工事予定、ライフライン事業者からの現況報告、東京電力パワーグリッド(株)から各市町ごとの予防伐採の進捗状況と停電件数の実態について報告

イ 「風水害対応イメージTEN」の普及

風水害に備えた実践的な研修を行うため、当局では、令和2年度に既存の地震版「イメージTEN」を参考に、「風水害対応イメージTEN」を作成した。これを、管内市町職員向け研修会や市町主催の住民向け研修会などで活用し、地域の防災力向上に取り組んでいる。

令和6年度

実施日	会場	受講者（人数）
令和6年6月21日(金)	東部総合庁舎	管内市町職員（18名）

令和7年度（令和7年8月31日現在）

実施日	会場	受講者（人数）
令和7年5月27日(火)	東部総合庁舎	管内市町職員（22名）

ウ 静岡県東部圏域災害情報協議会

静岡県東部の水害防止、関係機関相互の情報共有及び災害時の連携強化を図るため、国土交通省沼津河川国道事務所が主催する協議会に構成員として参加している。

構成員	国土交通省沼津河川国道事務所長（会長）、国土交通省富士砂防事務所長、 気象庁静岡地方気象台長、東部及び賀茂地域各市町長（富士宮市を除く）、 東部危機管理監（副会長）、賀茂危機管理監、河川砂防局長、 沼津・熱海・下田土木事務所長
-----	--

エ 静岡県東部地域大規模氾濫減災協議会

関係機関が連携して洪水氾濫による被害を軽減するためのハード・ソフト対策を推進することを目的に、平成 28 年度、沼津土木事務所が「東部地域豪雨災害減災協議会」、国土交通省沼津河川国道事務所が「狩野川水防災協議会」を設置し、それぞれ取組を進めてきたが、国、県、市町をはじめとする関係機関が協力して取組を進めることがより効果的であることから、平成 30 年 5 月、両組織を統合した「静岡県東部地域大規模氾濫減災協議会」が発足した。

統合後の協議会では、毎年出水期前にそれまでの取組を検証した上、以降の取組方針・スケジュール等を決定し、水害の減災対策を推進することとしている。

当局は、国土交通省沼津河川国道事務所、沼津土木事務所と共に事務局を務めている。

構成員	国土交通省沼津河川国道事務所長、気象庁静岡地方気象台長、 10 市町長（沼津、三島、御殿場、裾野、伊豆、伊豆の国、函南、清水、長泉、 小山）、構成市町管轄消防本部消防長、県警本部災害対策課長、 陸上自衛隊 34 普通科連隊長、県危機管理部参事、東部危機管理監、 河川砂防局長、沼津土木事務所長
-----	--

なお、熱海・伊東地域、岳南地域では熱海土木事務所、富士土木事務所がそれぞれ事務局として同様の協議会を設置しており、当局は構成員として参加している。

オ 沼川（高橋川）流域治水協議会

沼津市西部に位置する沼川（高橋川）流域において、近年頻発する激甚な水害や気候変動による今後の降水量の増大と水害の激甚化、頻発化に備えるため、流域全体のあらゆる関係者が主体的に水害対策に取り組む「流域治水」を計画的に推進することを目的とする。

当局は協議会の構成員として参加している。

構成員	県関係課長（農地計画課、農地保全課、道路保全課、河川企画課、 河川海岸整備課、都市計画課、生活排水課）、 東部地域局技監兼危機管理課長、東部農林事務所長、沼津土木事務所長、 沼津市関係部長（建設部、産業振興部、都市計画部、水道部）、 まちづくり統括監、危機管理監
-----	---

なお、岳南地域では富士市と富士土木事務所が事務局として同様の協議会を設置しており、当局は構成員として参加している。

○ 評価・改善

予防伐採の必要性について、関係各所における共通認識を高めることができた。引き続き、県・市町と電力事業者間で必要性の高い箇所から実施へ繋げていく調整を進めていく。

風水害における地域防災力向上への取組として、「風水害対応イメージTEN」を活用し、市町職員の危機対策スキルの向上につながった。今後も研修会や市町での出前講座を行っていく。

また、風水害による被害を軽減するため、協議会等で今後も関係機関が相互に連携を強化し、ハード・ソフト対策の取組による総合的な風水害対策を推進していく。

(2) 津波対策

本県では、地震・津波対策アクションプログラム 2013 で、犠牲者を 8 割減少させる減災目標を掲げている。レベル 2 の津波では、ハード対策とソフト対策を組み合わせた「多重防御」により減災効果を発揮させることとしており、アクションプログラムの最終年である昨年度末をもって、目標はほぼ達成された。

具体的には、県が沿岸市町ごとに設置している「静岡モデル推進検討会」の下に、地形等を踏まえた地区単位で地区協議会を設置し、レベル 1 に対する施設整備のあり方やレベル 2 津波から逃げることなどのソフト対策について合意形成を進めており、当局も参加している。

令和 4 年度の津波災害警戒区域（イエローゾーン）の一斉指定により、沼津市、熱海市、伊東市及び富士市が新たに指定され、指定済みの伊豆市と合わせ管内すべての沿岸市が指定済みとなった。

令和 5 年度から新たに策定された地震・津波対策アクションプログラム 2023 により、令和 7 年度末までに犠牲者を 9 割減少させる減災目標を掲げている。

【管内市町の取組状況】

熱海市	<ul style="list-style-type: none"> ・網代地区を除く 5 地区で基本方針がまとまり、ハード整備及びソフト対策を実施する方針となった。 ・網代地区については、引き続き地区協議会において地元の意見集約を図っている。
伊東市	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の全 10 地区で基本方針がまとまり、避難対策（ソフト対策）を実施する方針となった。
沼津市	<ul style="list-style-type: none"> ・静岡口野地区の基本方針が取りまとまったため、令和 7 年 3 月に公表した。 ・残る内浦地区及び井田地区については検討中のため、引き続き情報収集を行っている。
伊豆市	<ul style="list-style-type: none"> ・全国初となる津波災害特別警戒区域（オレンジゾーン）の指定を行うなど、地域の防災意識が高い。 ・避難困難エリアである土肥地区の松原公園に、市が観光施設との複合型津波避難タワーを整備し、令和 6 年 7 月 12 日（金）に運用を開始した。 ・小土肥、土肥、八木沢、小下田の全 4 地区で基本方針が取りまとまったため、令和 7 年 3 月に公表した。
富士市	<ul style="list-style-type: none"> ・津波浸水想定区域が田子の浦港周辺からの津波の流入によるものであることから、静岡モデル推進検討会でハード整備等に関する技術的助言を行っている。

○ 評価・改善

迅速な避難を行うためには、津波避難計画等の実効性を検証するとともに、実践的な避難訓練を実施することが極めて重要である。

また、人的被害を軽減するために津波避難施設空白域の解消を目指し、各市が進める津波避難ビルの指定や避難タワーの設置等に向けて、地震・津波対策等減災交付金による財政支援を行うとともに、各市と連携して対策を推進していく。

(3) 帰宅困難者対策

大規模地震発生時には、外出先等で帰宅が困難な状況になった人（以下「帰宅困難者」という。）が多く発生すると想定される。

帰宅困難者が一斉に移動すると、二次災害に巻き込まれたり、緊急車両の通行を妨げる渋滞の発生原因になるなど、人的被害の拡大が懸念される。

このため、帰宅困難者の一斉帰宅を抑制する必要があり、地域全体の防災・減災に向けて、当局では管内市町や関係団体と連携し対策を進めている。

令和4年度からの累計企業71社・大規模施設5施設の意見聴取のとりまとめを行い、管内市町と情報共有した。

令和5年度に事業者向け啓発用チラシを作成・配布したが、「従業員や管理部門への周知のため、より内容を充実させたものが必要ではないか」との意見があった。

これを踏まえ、令和6年度に危機政策課及び危機情報課に監修のもと、全県版のチラシを当局で作成し、管内市町・関係団体に配布した。

○ 評価・改善

事業者に対しては、引き続き、市町と連携してチラシを用いた取組の周知・啓発を進め、観光客対策は伊豆半島広域防災協議会で意見交換を重ねながら、各観光地の実情を踏まえた対策を検討していく。

(4) 道路啓開計画づくり

大規模災害時に陸路にて県内へ進出してくる他県の警察や消防、自衛隊等の応援部隊を迅速かつ円滑に受け入れるためには、速やかに通行できる交通路を確保することが必要不可欠である。

そのため、平成28年3月に東部地域道路啓開検討会（事務局：国土交通省沼津河川国道事務所及び東部危機管理局）において「静岡県東部地域における道路啓開基本方針及び行動計画」を策定した。

平成30年度からは、検討会の事務局に賀茂地域局も加わり、道路啓開の実効性を高めるための訓練や行動計画の修正に取り組んでいる。

（事務局：国土交通省沼津河川国道事務所及び東部地域局、賀茂地域局、下田土木事務所、熱海土木事務所、沼津土木事務所、富士土木事務所）

令和6年度

時期	内容
令和6年10月～	タイムラインWGの設置、実施
令和6年10月～	拠点開設WGの設置、実施

○ 評価・改善

国、県、市町、建設業者、防災関係機関等が一体となり、訓練を通じて課題を明らかにしつつ、道路パトロールルート・啓開ルートへの建設業者の割付など、計画の実効性を高めるための検討を進めてきた。

今後は、中部版くしの歯作戦及び県広域受援計画等との整合や、道路管理者の主体的な取組へ

の参画を促し、東部地域の道路啓開行動計画の実効性を更に高めていく。

(5) 火山対策

ア 富士山火山防災対策

(ア) 富士山火山防災対策協議会

静岡県、山梨県及び神奈川県並びにその関係市町村及び関係機関との連携を確立し、平常時から富士山噴火時の総合的な避難対策等に関する検討を共同で行うことにより、富士山の火山災害に対する防災体制の構築を推進することを目的として、平成24年6月、国の防災基本計画に基づく富士山火山防災対策協議会が設立された。

なお、活動火山対策特別措置法の改正を受け、同協議会は、平成28年3月24日に、法定協議会に改組された。

令和5年3月に、「富士山火山避難基本計画」が策定された。

・富士山火山避難基本計画の概要

『いのちを守る』避難を最優先し、『くらしを守る』避難についても最大限配慮」を基本方針とし、噴火現象別に避難が必要な時期や範囲、避難対象者、避難手段、避難先など、県及び市町の地域防災計画（避難計画）作成の基礎となる事項を示した。

・富士山火山避難基本計画の特徴

富士山ハザードマップ（改定版）において、噴火影響範囲が大きく拡大したこと等を踏まえて、噴火前後の避難方針について見直している。

全住民が一斉に車で避難すると、深刻な渋滞が懸念されるため、避難対象者の区分により、移動手段や避難時期を設定している。

・各関係市町において、より詳細で具体的な避難計画の策定・改定に取り組んでいる。

構成員	静岡県知事、山梨県知事、神奈川県知事、東部地域局ほか県関係機関、火山災害警戒地域指定市町村長等、消防、警察、国（国土交通省、気象庁、自衛隊等）、ライフライン関係機関、火山専門家 等
-----	--

【富士山火山防災対策協議会の開催状況】

令和6年度

実施日	名称	内容
令和7年3月26日(水)	第15回富士山火山防災対策協議会	令和6年度の事業報告及び令和7年度の事業計画、富士山火山避難基本計画の修正を承認

(イ) 環富士山火山防災連絡会

富士山を共有する富士山周辺市町村が、火山防災対策についての情報交換・連絡等を行う「環富士山火山防災連絡会」にオブザーバーとして参加している。

構成機関	沼津市、三島市、富士宮市、富士市、御殿場市、裾野市、長泉町、小山町、富士吉田市、都留市、富士河口湖町、西桂町、山中湖村、忍野村、鳴沢村、身延町（静岡県、山梨県その他の関係機関はオブザーバーとして参加）
------	--

【活動実績】

令和7年度（令和7年8月31日現在）

実施日	開催方法	内容
令和7年8月12日（火）	書面会議	内閣府特命担当大臣に富士山火山防災対策に関する要望書の提出

イ 伊豆東部火山群防災対策

伊豆東部火山群において想定される火山現象の状況に応じた警戒避難体制の整備を行うため、平成24年3月28日に「伊豆東部火山群防災協議会」が設置され、当局も協議会構成機関として参加している。

なお、活動火山対策特別措置法の改正を受け、平成28年5月26日、同協議会は法定協議会に改組された。

構成員	伊東市長（会長）、伊豆市長（副会長）、熱海市長（副会長）、静岡県知事、東部地域局長、伊豆の国市・東伊豆町の防災担当課長、消防、警察、国（気象庁、地方整備局、自衛隊等）、火山専門家 等
-----	---

(ア) 伊東市火山防災訓練

令和6年2月7日に開催された伊豆東部火山群防災協議会コアグループ会議において可決されたとおり、伊豆東部火山群・伊東市広域避難計画に基づく情報伝達訓練が実施された。

令和6年度

実施日	名称	内容
令和7年3月3日（月）	令和6年度伊東市火山防災訓練	情報伝達訓練

○ 評価・改善

富士山火山については、富士山火山避難基本計画が策定され、県地域防災計画にも関連事項が記載された。現在、各市町の特性に応じた避難について検討が進められている。

また、伊豆東部火山群は、伊豆東部火山群伊東市広域避難計画が策定された。

今後も、火山防災を所管する県危機情報課との連携を密にし、新たな知見等も踏まえつつ、各市町の避難計画策定や訓練支援等について、充実を図っていく。

4 魅力ある地域づくりの推進

＜目的＞ 東部地域の現状や課題を定期的に知事に報告するとともに、地域振興に係る事業を市町及び民間企業等と連携して実施することを通じて、特色ある魅力を備えた地域づくりを推進する。

(1) 知事・地域局長情報連絡会議

地域における現状や課題を丁寧に把握し、スピード感をもって施策に反映させるため、地域局長による知事への定期報告を令和6年度から実施している。

令和6年度

開催日	報告内容
令和6年8月8日(木)	・東部地域の概況(人口推移、経済的特色等) ・各市町の現状、課題、トピックス
令和6年11月22日(金)	・各市町の課題、トピックス(分野別) ・小学生職場体験講座の紹介
令和7年2月20日(木)	・各市町の課題、トピックス

令和7年度(令和7年8月31日現在)

開催日	報告内容
令和7年6月17日(火)	・各市町の課題、トピックス

○ 評価・改善

地域の現状や課題を把握し、定期的に報告することができている。

今後も、県と市町が連携して魅力ある地域づくりを推進するため、引き続き情報収集や関係の強化に努める。

(2) 移動知事室

知事の執務の拠点を出先機関に置くことにより、県内各地域における地方創生への取組、総合計画後期アクションプランの推進、政策課題や県政への要望等を現地で確認する。

令和6年度

開催日	概要
令和6年9月5日(木) 及び9月12日(木)	テーマ：東部地域における県・市町等の重点施策の現場視察 ・沼津駅付近連続立体交差事業 視察 ・AOI-PARC 視察 ・静岡県富士山世界遺産センター 視察 ・日本製紙(株)富士革新素材研究所 視察 ・LtG Startup Studio 及びDistillery Water Dragon 視察 ・ふじのくに感染症管理センター 視察 ・狩野川資料館 視察 ・伊豆半島ジオパークミュージアム「ジオリア」 視察

	・日本サイクルスポーツセンター 視察
--	--------------------

○ 評価・改善

地域で行われている様々な取組を現場に近い地域局が適切に選定することで、地域課題や県政への要望等を現地で確認し、施策反映等につなげていく。

(3) 市町等との連携

東部及び賀茂地域局管内の市町の首長等との連絡会議の開催・参加等により、情報共有や意見交換を行い、県と市町等の連携を強化している。

ア 主催会議

令和7年度（令和7年8月31日現在）

会議名	開催日	参加者
東部地域行政連絡会議	令和7年 5月7日（木）	管内10市4町の副市町長及び出先機関の長

イ 参加会議

令和6年度

会議名	開催日	参加者
第49回伊豆半島 7市6町首長会議	令和6年 10月28日（月）	東部及び伊豆半島地域の7市6町の首長
駿東市町長行政懇談会	令和6年 12月18日（水）	駿東地域3市3町の首長及び出先機関の長
第50回伊豆半島 7市6町首長会議	令和6年 12月24日（火）	東部及び伊豆半島地域の7市6町の首長
第51回伊豆半島 7市6町首長会議	令和7年 3月3日（月）	東部及び伊豆半島地域の7市6町の首長
第52回伊豆半島 7市6町首長会議	令和7年 3月27日（木）	東部及び伊豆半島地域の7市6町の首長

令和7年度（令和7年8月31日現在）

会議名	開催日	参加者
駿東市町長行政懇話会	令和7年 5月22日（木）	駿東地域3市3町の首長及び出先機関の長
駿東市町長行政懇話会	令和7年 6月26日（木）	駿東地域3市3町の副市町長及び出先機関の長
第53回伊豆半島 7市6町首長会議	令和7年 6月27日（金）	東部及び伊豆半島地域の7市6町の首長

○ 評価・改善

市町等との情報共有や意見交換を実施することで、各地域の実情や課題を的確にとらえることができている。

今後も、県と市町等が連携して地域課題に取り組むため、本会議等を通じて引き続き連携を強化していく。

(4) 移住・定住の促進

ア 移住相談会の開催

⑦ 移住相談会「東部地域DAY」の開催

令和3年度から“ふじのくにに住みかえる”静岡県移住相談センター（東京）の移住相談員と連携し、複数市町共同で移住相談を実施している。今年度からは全回オンラインで開催した。

令和6年度

開催日	開催方法	参加市町等	相談人数
第1回 令和6年7月28日（日）	対面	熱海市、函南町	4組8人
第2回 令和6年8月18日（日）	オンライン	御殿場市、小山町	3組3人
第3回 令和6年9月8日（日）	対面	三島市、東部地域局	5組7人
第4回 令和6年9月28日（日）	対面	伊東市、東部地域局	3組6人

令和7年度（令和7年8月31日現在）

開催日	開催方法	参加市町	相談人数
第1回 令和7年6月22日（日）	オンライン	御殿場市、裾野市	2組3人
第2回 令和7年7月13日（日）		函南町、東部地域局	1組1人
第3回 令和7年8月24日（日）		富士市、小山町	1組1人

(4) 静岡県東部地域【富士山・伊豆】移住相談会の開催

東京の移住・交流情報ガーデンにおいて、関東圏在住の移住検討者をターゲットに複数市町が参加する移住相談会を開催した。

令和6年度

開催日	参加市町・出席者	主な内容
令和6年 10月14日（月・祝）	沼津市、熱海市、三島市、富士宮市、伊東市、富士市、御殿場市、裾野市、伊豆市、伊豆の国市、函南町、清水町、長泉町、小山町、静岡県移住相談センター、□□□□氏（セミナー講師）、東部地域局	<ul style="list-style-type: none"> ・移住に関する基本セミナー ・各市町による個別移住相談 <実績> 来場者数：27組39人 相談件数：65件

イ 東部地域の魅力紹介インタビュー

移住先としての東部地域の魅力を情報発信するため、東部地域に拠点をおくスポーツ選手に

よる東部地域の魅力紹介インタビューを行った。

インタビュー記事は、静岡県移住ポータルサイト「ゆとりすと静岡」内に掲載のほか、SNS等でも広く周知した。

令和6年度

インタビュー者	所属
□□□□ 選手	アスルクラロ沼津
□□□□ 選手	チームブリヂストンサイクリング

ウ 関係部局との連携

東部地域への移住・定住を促進するため、くらし・環境部が主催する移住・定住促進施策関連のイベントに参加した。

令和6年度

会議等の名称	出席者	開催日等
第1回静岡まるごと移住フェア	移住・定住関連団体、市町、県、移住相談センター、移住経験者 等	令和6年7月7日（日）対面開催 来場者数：203組、309人 相談件数：672件974人 セミナー参加者数：85人
第2回静岡まるごと移住フェア	移住・定住関連団体、市町、県、移住相談センター、移住経験者 等	令和7年2月4日（日）対面開催 来場者数：167組、252人

令和7年度（令和7年8月31日現在）

会議等の名称	出席者	開催日等
第1回静岡まるごと移住フェア	移住・定住関連団体、市町、県、移住相談センター、移住経験者 等	令和7年8月3日（日）対面開催 来場者数：209組、298人

エ 移住・定住担当者会議の開催

東部地域の移住・定住施策に関する管内市町の状況及び課題を把握し、今後の移住施策に反映させるため、市町担当者との意見交換会を開催した。

令和6年度

開催日	出席者	概要
令和6年 12月12日（木）	管内市町、くらし・環境部企画政策課、広域移住コーディネーター（伊豆地域担当）	<ul style="list-style-type: none"> 静岡県東部地域【富士山・伊豆】移住相談会の振り返り 令和6年度静岡県への移住に関する調査結果 その他情報共有・意見交換

オ 移住定住に係る広報物作成

令和4年に作成した「東部地域14市町生活&アクセスMAP」を令和7年3月にデザイン修正の上増刷した。

発行部数：1,000部

○ 評価・改善

移住相談会「東部地域DAY」や「静岡県東部地域【富士山・伊豆】移住相相談会」など、関東圏在住の移住検討者が気軽に市町職員に直接相談できる機会を複数回設けることが出来た。

県の関係部局が開催するイベントへの参加や市町職員との担当者会議を開催することにより、移住・定住に関する知見が深まるとともに、関係者との連携が強いものとなった。

リニューアルした東部地域MAPも活用し、移住・定住に関する情報発信や東部地域市町の紹介を進めていく。

(5) 東部地域の働く場の魅力発信

ア 小学生の職場体験

地域の企業・事業所の魅力を知ってもらい、将来の就業の選択肢の一つとなるように、地域の小学生（3年生から6年生まで）とその保護者を対象に、企業紹介と職場体験を兼ねた「小学生職場体験講座」を開催した。令和7年度からは経済産業部職業能力開発課に事業移管され、実施している。

令和6年度

開催期間	令和6年7月25日（木）～令和6年8月25日（日）
開催場所	静岡県賀茂・東部・中部地域
参加企業	128社（賀茂38社・東部65社・中部25社）
参加者	小学生：1,315人（賀茂200人・東部798人・中部317人）

イ 高校生新聞「まち・ひと・しごと新聞」への協力

高校生が地元企業を取材し、新聞を制作する「まち・ひと・しごと新聞」（三島信用金庫発行）の制作に協力し、東部・伊豆地域の魅力を発信した。

令和6年度

参加校	韮山高校、沼津東高校、日本大三島高校、熱海高校
発行日	令和7年3月1日
発行部数	13,000部（県で5,000部、三島信用金庫で8,000部を印刷）
配布先	県東部地域の中学校・高校や就職支援協定を結ぶ県内外の大学、管内の図書館など

○ 評価・改善

3回目の開催となる令和6年度は、参加企業前年度比約266%・参加者（小学生）前年度比約277%と、前年度の実績を大幅に上回り、参加企業・参加者ともに講座参加への満足度は高い結果

となった。

また、令和6年度は、県内の魅力ある企業を知る機会を広く提供するため、近隣の賀茂地域及び中部地域にも対象を広げ事業を実施したため、大幅な参加企業と参加者増につながったと考えられる。報道提供のほか、管内商工団体・市町商工担当課、県東京事務所等の協力により、東部地域の参加企業は前年度比約190%となった。

令和7年度からは、西部地域を含む県内全エリアに対象を拡大し、経済産業部の職業能力開発課へ事業を移管した。

まち・ひと・しごと新聞については、制作に携わる生徒が、地域への関心を高め、地域の魅力を発見する一助となるとともに、地域内の学校等への配布により若年層に向けて地域の魅力をPRすることができた。なお、三島信用金庫の方針により、令和6年度をもって事業終了となった。

(6) スポーツを活用した地域振興

ア スポーツ選手等による東部地域の魅力発信

サイクルスポーツの聖地としての東部地域の魅力を発信するため、認知度が高く、拡散力もある東部地域を拠点とするスポーツ選手・関係者が、実際にサイクリングをしながら観光資源等を紹介する動画を作成。海外にも東部地域のサイクリングの魅力を広く発信するため、日本語版に加え英語、中国語（繁体語）に翻訳した動画を東部地域局公式 Youtube チャンネル「富士山・伊豆サイクリングチャンネル」で公開した。

令和6年度

投稿日	出演者	内容
令和7年 2月12日(水)	チームブリヂストンサイクリング □□□□選手	大瀬崎から土肥港までのコース紹介
令和7年 2月12日(水)	レバンテフジ静岡 □□□□選手、□□□□選手	富士山樹空の森から道の駅ふじおやままでのコース紹介

イ スポーツイベントを活用した東部地域の魅力発信

令和6年9月に富士スピードウェイにて開催された「FIA 世界耐久選手権 (WEC)」に、東部地域の魅力発信のためのブースを出展した。大会期間中、県内外から延べ約65,000人が来場し、多くの方に東部地域の紹介をすることができた。

また、サイクルスポーツの推進及び駿河湾フェリーの利用促進のため、令和7年7月にサイクリングイベント「するいち（駿河湾一周サイクリング）」をスルガ銀行との協働により計2回開催。関東圏を中心に約40名が参加し、サイクリングとフェリーで駿河湾一周の旅を楽しんだ。

○ 評価・改善

東部地域の魅力発信動画は、東部地域局の公式 YouTube チャンネル「富士山・伊豆サイクリングチャンネル」での公開のほか、令和7年3月に台湾にて開催された「台北サイクル」における静岡県ブース内で放映し、国内外に広く発信した。

東部地域はオリンピック・パラリンピック自転車競技の開催地となった地域でもあるため、サイクリング適地としての東部地域の魅力発信を引き続き行う。

さらに、国際サーキットである富士スピードウェイなど東部地域のスポーツ資源や観光資源を活用し、スポーツチームや民間事業者、各市町と連携しながらスポーツを活用した地域振興に取り組んでいく。

5 地域情報の収集・発信

＜目的＞ 地域課題、提案等の情報収集を行い県施策への反映を図るとともに、各種広報媒体を活用し、県の重点施策や東部地域の魅力情報を地域内外に発信する。

(1) 広聴・広報

ア 報道資料提供

メール送信により週1回の定期提供（毎週水曜日）及び随時提供を実施した。

令和6年度：472件

令和7年度：193件（令和7年8月31日現在。前年同期比91.0%）

イ 記者懇談会の実施

各回テーマを設定し、熱海、東部及び富士総合庁舎において記者への施策・イベント情報の紹介を行った。

令和6年度

	開催日	会場	内容（出席者）
第1回	4月18日（木）	東部総合庁舎	各所属の紹介（東部・北駿の出先機関）
	4月25日（木）	富士総合庁舎	各所属の紹介（富士・富士宮の出先機関）
	4月30日（火）	熱海総合庁舎	各所属の紹介（熱海・伊東の出先機関）
第2回	7月4日（木）	富士総合庁舎	施策・イベント等の紹介 （スポーツ政策課、富士山世界遺産課、自然保護課、看護専門学校、富士農林事務所、工科短期大学校沼津キャンパス、あしたか職業訓練校、東部地域局）
第3回	10月9日（水）	東部総合庁舎	施策・イベント等の紹介 （危機情報課、スポーツ振興課、東部健康福祉センター、熱海財務事務所、沼津財務事務所、富士財務事務所、看護専門学校、工科短期大学校沼津キャンパス、東部地域局）
第4回	1月24日（金）	熱海総合庁舎	施策・イベント等の紹介 （消防保安課、熱海土木事務所、伊豆観光局、富士農林事務所、工科短期大学校沼津キャンパス、沼津土木事務所、東部地域局）

令和7年度（令和7年8月31日現在）

	開催日	会場	内容（出席者）
第1回	4月17日（水）	東部総合庁舎	各所属の紹介（東部・北駿の出先機関）
	4月23日（木）	富士総合庁舎	各所属の紹介（富士・富士宮の出先機関）
	4月25日（金）	熱海総合庁舎	各所属の紹介（熱海・伊東の出先機関）
第2回	7月4日（金）	富士総合庁舎	「富士山に関する」施策・イベント等の紹介

			(富士山世界遺産課、自然保護課、富士土木事務所、沼津土木事務所、富士健康福祉センター、危機情報課、富士山世界遺産センター)
--	--	--	---

ウ 様々な媒体を活用した情報発信

各種広報媒体を活用し当局での取組及び県政情報の発信のほか、管内市町や地域で活動する団体・個人の取組等の情報発信を行っている。

また、広聴広報課や関係部局の広報媒体も活用し、広く地域情報の発信に取り組んでいる。

令和6年度

媒体	実績
インスタグラム	199回
X (旧：ツイッター)	209回
東部地域局通信	13回
note	22回

令和7年度 (令和7年8月31日現在)

媒体	実績
インスタグラム	101回
X (旧：ツイッター)	98回
東部地域局通信	5回
note	5回

○ 評価・改善

情報発信では、昨年度から年間計画を作成した上で運用を行っており、投稿数の増加と内容の充実が図られている。

引き続き、管内報道機関への情報提供を行うとともに地域の情報収集を行い、発信内容にあわせて効果的に広報媒体を活用することで、局員全員で東部地域の魅力や県政情報の発信に取り組んでいく。

6 伊豆観光局関連事業

＜目的＞ 伊豆半島各地で「現場の声」を聞き、地域の主要産業である「観光」を切り口に、様々な分野の人々を結びつけ、新たな誘客の取組等を創出することなどにより「持続可能な観光地域づくり」を推進する。

ユネスコ世界ジオパークに認定された伊豆半島ジオパークや、豊富な温泉、多彩な食など世界レベルの「伊豆ならではの資源」を磨き魅力を高める地域の取組等を支援する。

(1) 伊豆半島の海とジオパークを活用したツーリズムの促進

海とジオパークの魅力を生かした観光振興施策を検討するため、海岸線利用の現状について、マリンレジャー関係者等へヒアリングを実施するとともに、沿岸利用状況を調査した。

ア 伊豆半島沿岸利用状況調査

伊豆半島沿岸の利活用について現状を把握するため、市町やマリンレジャー関係者へのヒアリング調査を実施した。

調査項目	<ul style="list-style-type: none"> 伊豆半島沿岸で実施されているマリンレジャー及び関連施設等の把握 (位置、特徴、運営者、漁業調整の状況等) 関連する取組・イベント等の把握 (競技性のある大会・イベント、体験活動等)
調査方法	<ul style="list-style-type: none"> 既存資料、ホームページ等による情報収集 市町、漁業協同組合、運営主体等へのヒアリング
対象地域	伊豆半島沿岸 (神奈川県境～沼津市の海岸約 319km)

イ 伊豆半島マリンレジャー・トレッキングマップ作成

伊豆半島におけるマリンレジャー・アウトドアレジャーによる地域・観光振興施策検討の基礎資料とするため、沿岸部の利用状況やトレッキングルートなどを落とし込んだマップを作成した。

掲載項目	マリンレジャースポット、港湾・漁港区域、トレイル・遊歩道、主要道路、鉄道、道の駅、ジオサイト等
仕様	イラストレータ (A I)、PDF、J P E G

(2) 三島駅インバウンド誘客検討会

J R 東海道新幹線三島駅で乗降する訪日外国人観光客の増加等に鑑み、今後の本県へのインバウンド誘客拡大に向け有意な事項を検討するため、令和 7 年 6 月に三島駅インバウンド誘客検討会を設置した。

ア 検討会の実施

【第 1 回】

会場	三島商工会議所会館 3 F 会議室 (オンライン併用)
日程	令和 7 年 6 月 13 日 (金) 13:30~14:30 *終了後に JR 三島駅南口を視察

委員	伊豆観光局長、県理事(観光産業振興担当)、県観光協会事業統括ディレクター、美しい伊豆創造センター専務理事、三島市観光協会専務理事
参加者	傍聴者：29名、報道：8社
内容	現状認識の共有とともに必要な調査により課題整理することを確認した。

イ 三島駅外国人旅行客動向調査

三島駅前に滞留する外国人観光客の動向等の状況を把握するため、日本大学国際関係学部との委託契約により、学生による聞き取り調査を実施した。

委託名	令和7年度 三島駅前の外国人旅行客動向調査業務
委託先	日本大学 国際関係学部
内容	国籍、認知度、動向、移動手段、滞在日数の状況等
方法	WEB上のアンケートフォームによる
結果	令和7年7月23日～8月6日のうち15日間実施。629件の回答を取得。

(3) 駿河湾フェリーの利用促進

駿河湾フェリーの安定的な事業継続に向け、需要拡大施策を検討するプロジェクトチームに参画している。令和7年4月には清水港乗船場の移転にあわせ、土肥港乗船場で記念イベントを開催した。

ア 駿河湾フェリーPTへの参加

駿河湾フェリーの清水港乗船場の移転を契機に、新たに設置されたフェリーの需要拡大及び認知度向上のための施策を検討、実施するプロジェクトチームに参加した。

リーダー	スポーツ・文化観光部 部長代理
メンバー	観光振興課、東部地域局、(一社)ふじさん駿河湾フェリー
検討事項	<ul style="list-style-type: none"> ・清水港乗船場移転セレモニーの開催 ・情報発信 ・利用促進キャンペーン ・二次交通の改善 ・3市3町や事業者との連携 など

イ 清水港乗船場移転に伴う土肥港乗船場での記念イベント

清水港乗船場移転初日に、土肥港乗船場でフェリーを出迎えるイベントを開催した。

実施日	令和7年4月18日(金)
場所	駿河湾フェリー土肥港乗船場
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地元太鼓演奏団体による太鼓演奏 ・関係者、地元園児によるお出迎え ・乗船者へのノベルティ配布

○ 評価・改善

令和6年度は、伊豆半島の海岸線利用の現状調査並びにヒアリングによる課題の整理を行った。駿河湾フェリーの利用促進については、プロジェクトチームに参加し観光振興課や(一社)ふじさん駿河湾フェリーと連携して需要拡大施策を検討した。

令和7年度は、三島駅インバウンド誘客検討会を実施し、外国人旅行客の動向調査やヒアリングを通して明らかになった課題を整理し、課題解決に向けた方策について委員から意見をいただいた。駿河湾フェリーの利用促進については、前年度に引き続きプロジェクトチームに参加し需要拡大施策の検討を行っている。

今後も、(一社)美しい伊豆創造センターや市町、市町観光協会等と連携を図りながら、観光地域づくりの取組を支援していく。

□□□□□

地震防災体制調（地域局用）

1 地震防災応急対策・災害対策要員の指名状況

区分 管内の 出先機関名		方面 本部員	防 災 要 員					業務調 整要員	計
			指令部各班 員等、方面 本部指令班 員	市町情 報収集 要員	各部（方 面本部） 各班要員	拠点要員のうち			
						基 幹 要 員	応 援 要 員		
1	東部地域局	3	28	0	0	0	0	0	31
2	熱海財務事務所	0	4	0	14	8	0	0	26
3	沼津財務事務所	1	14	10	34	1	23	2	85
4	富士財務事務所	0	3	0	19	14	0	0	36
5	東部県民生活センター	1	1	0	8	0	0	0	10
6	富士山世界遺産センター	0	0	0	14	0	0	0	14
7	熱海健康福祉センター	0	2	0	21	0	0	0	23
8	東部健康福祉センター	1	6	0	162	6	0	0	175
9	御殿場健康福祉センター	0	0	0	17	0	0	0	17
10	富士健康福祉センター	0	1	0	66	0	0	0	67
11	吉原林間学園	0	0	0	39	0	0	0	39
12	看護専門学校	0	0	0	25	0	0	0	25
13	動物愛護センター	0	0	0	5	0	0	0	5
14	東部農林事務所	1	5	0	66	34	0	0	106
15	富士農林事務所	0	1	0	29	16	0	0	46
16	工科短期大学校沼津キャンパス	0	1	0	18	0	0	0	19
17	あしたか職業訓練校	0	0	0	11	0	0	0	11
18	沼津工業技術支援センター	0	1	0	13	0	0	0	14
19	富士工業技術支援センター	0	0	0	10	0	5	0	15
20	畜産技術研究所	0	0	0	29	0	0	0	29
21	水産・海洋技術研究所南富士養鰯場	0	0	0	6	0	0	0	6
22	熱海土木事務所	0	2	0	54	0	0	0	56
23	沼津土木事務所	1	6	2	145	0	0	0	154

24	富士土木事務所	0	3	0	47	0	0	0	50
25	田子の浦港管理事務所	0	0	0	15	0	0	0	15
26	東部出納室	0	2	1	8	0	0	0	11
27	企業局東部事務所	1	0	0	35	0	0	0	36
28	静岡がんセンター	0	0	0	1,160	0	0	0	1,160
29	静東教育事務所	0	2	1	28	0	0	0	31
管内計		9	82	14	2,098	79	28	2	2,312

(注) 1 本表は、地域局において調製すること。

2 学校、青少年教育施設、中央図書館及び総合教育センター並びに警察本部(本庁及び警察署)は除く。

2 全職員参集訓練(予告なし)への要員参集状況等

(令和7年4月24日実施)(単位:人・%)

区分 方面本部 各班名		職員数 (①+②+③+④)	参集人員			④その他
			①30分以内	②60分以内	③60分超	
1	方面本部員	9	2	7	0	0
2	指令班	100	15	21	32	32
3	熱海財務事務所	15	0	2	11	2
4	沼津財務事務所	39	1	6	25	7
5	富士財務事務所	22	0	3	13	6
6	東部県民生活センター	9	0	1	5	3
7	富士山世界遺産センター	16	0	2	12	2
8	熱海健康福祉センター	13	1	2	6	4
9	東部健康福祉センター	205	4	14	56	131
10	御殿場健康福祉センター	18	0	1	5	12
11	富士健康福祉センター	79	5	7	15	52
12	吉原林間学園	53	6	9	31	7
13	看護専門学校	27	0	2	20	5
14	動物愛護センター	5	0	0	3	2
15	東部農林事務所	134	3	21	56	54
16	富士農林事務所	90	4	8	12	66
17	工科短期大学校沼津キャンパス	23	1	3	12	7
18	あしたか職業訓練校	12	0	1	9	2
19	沼津工業技術支援センター	13	0	0	4	9
20	富士工業技術支援センター	11	0	1	2	8
21	畜産技術研究所	34	2	3	27	2
22	水産・海洋技術研究所富士養鰯場	6	0	0	3	3
23	熱海土木事務所	81	5	13	35	28
24	沼津土木事務所	174	5	34	78	57
25	富士土木事務所	116	9	31	40	36
26	田子の浦港管理事務所	18	3	0	7	8
27	東部出納室	9	0	1	3	5
28	企業局東部事務所	51	4	12	20	15

29	静岡がんセンター	1,160	334	208	113	505
30	静東教育事務所	63	3	12	27	21
31	業務調整要員	28	0	1	19	8
合 計	人 数	2,633	407	426	701	1,099
	割合(%)	100.0	15.5	16.2	26.6	41.7
前年度	人 数	2,351	443	359	488	1,061
	割合(%)	100.0	18.8	15.3	20.8	45.1

(注) 1 本表は、監査調書調整日直近の全職員参集訓練における災害対策要員の参集状況を記載する。

2 訓練時に残業等で在勤していた場合は「30分以内」の欄に加算するほか、出張・研修、通勤途上等で参集できなかった場合は「④その他」の欄に記入する。

□□□□□□□□

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
災害対策推進事業	災害対策基本法（第4条、第23条、第40条） 大規模地震対策特別措置法（第6条、第16条） 災害救助法（第2条） 地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（第2条） 南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（第2条） 原子力災害対策特別措置法（第5条、第22条） 津波対策の推進に関する法律（第3条） 地震防災対策特別措置法（第2条） 活動火山対策特別措置法（第3条） 静岡県地震対策推進条例 静岡県地域防災計画 静岡県防災会議条例 静岡県防災会議運営要領 静岡県災害対策本部条例 静岡県災害対策本部運営要領 静岡県地震災害警戒本部条例 静岡県地震災害警戒本部等運営要領 災害応急対策要員及び地震防災応急対策要員指名要領
地震・津波対策等減災交付金事業	地震・津波対策等減災交付金交付要綱
新型コロナウイルス感染症対策事業	新型インフルエンザ等対策特別措置法（第3条、第7条、第22条） 静岡県新型インフルエンザ等対策本部条例 静岡県新型インフルエンザ等対策本部運営要領
国民保護法対応事業	武力攻撃事態等における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律（第5条） 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（第3条） 静岡県国民保護対策本部及び静岡県緊急対処事態対策本部条例 静岡県国民保護協議会条例 静岡県国民保護対策本部及び静岡県緊急対処事態対策本部運営要領

消防団活動応援事業	消防団活動に協力する事業所等を応援する県税の特例に関する条例
特定家畜伝染病対策事業	家畜伝染病予防法（第2条の3、第3条の2） 高病原性インフルエンザ及び低病原性鳥インフルエンザに関する特定家畜伝染病防疫指針 豚熱に関する特定家畜伝染病防疫指針 静岡県鳥インフルエンザ防疫対策指針 静岡県豚熱及びアフリカ豚熱防疫対策指針 静岡県鳥インフルエンザ防疫対策本部運営要領

□□□□□□

職 員 配 置 調

(令和7年8月31日現在)

区 分		危機管理課	地域課	計
所 在 地		-	-	-
担当区域		-	-	-
配 置 職 員	職員(事)	6	14	20
	職員(技)	1	3	3
	暫定再任用職員(事)	1		1
	暫定再任用職員(技)			
	定年前再任用短時間勤務職員(事)			1
	定年前再任用短時間勤務職員(技)			
	計	8	17	25
	会計年度任用職員	4	1	5
	臨時的任用職員			
	計	4	1	5
	合計	12	18	30

(注) 伊豆観光局は地域課に計上

□□□□□□

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 10財産収入	41,800	41,800	0
項 01財産運用収入	41,800	41,800	0
目 01財産貸付収入	41,800	41,800	0
01職員住宅貸付料	41,800	41,800	0
款 14諸収入	994,811	994,811	0
項 07雑入	994,811	994,811	0
目 02雑入	994,811	994,811	0
87保険料負担金	994,811	994,811	0
非常勤職員	994,811	994,811	0
計	1,036,611	1,036,611	0

□□□□□□

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 10財産収入	19,000	19,000	0
項 01財産運用収入	19,000	19,000	0
目 01財産貸付収入	19,000	19,000	0
01職員住宅貸付料	19,000	19,000	0
款 14諸収入	471,742	471,742	0
項 07雑入	471,742	471,742	0
目 02雑入	471,742	471,742	0
90保険料負担金	471,742	471,742	0
非常勤職員	471,742	471,742	0
計	490,742	490,742	0

執 行 状 況 調

(令和 7年度)
(令和 7年 8月31日現在)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合	納 期 内 収 入 率
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計	$\frac{B+C}{A-D-F}$	$\frac{B}{A-D-F}$
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0

□□□□□□□□

保管現金有高調

(令和7年度)

(令和7年8月31日現在)

現金保管者	区分	金額 (円)
東部地域局長	有料道路通行料及び駐車場利用料 継続的資金前渡	11,320
東部地域局長	事前配備食糧費継続的資金前渡	8,916
東部地域局長	事前配備宿泊費継続的資金前渡	9,600

□□□□□□□□

預金調

(令和7年度)

(令和7年8月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 (円)	摘要
スルガ銀行 本店営業部	無利息型 普通預金	2328950	東部地域局資金前渡者 局長 市川 顯	40,000	有料道路代・負担金の資金前渡 ほか
スルガ銀行 本店営業部	無利息型 普通預金	2328951	(自振口)東部地域局 資金前渡者 局長 市川 顯	0	電話料等の資金 前渡
残 高 合 計				40,000	

□□□□□□□□

調 査 受 払 等 券 郵

(令和7年8月31日現在)
(単位：枚、円)

区 分	種 類	令和6年度						令和7年度						摘 要		
		繰 越		受 入		払 出		繰 越		受 入		払 出			差引現在高	
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		枚数	金額
有料道路回数券等	伊豆中央道 修善寺道路	127	/	174	/	152	/	149	/	19	/	96	/	72	/	
計		127	/	174	/	152	/	149	/	19	/	96	/	72	/	

* 廃棄または用度課に返納した場合は、払出欄を3段書きとし、上段に使用分、中段に廃棄分、下段に返納分を記載する。

□□□□□□

歳出予算執行状況調

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 03 危機管理費	815,384,484	719,055,803	96,328,681	
項 01 危機管理費	815,384,484	719,055,803	96,328,681	
目 01 危機管理総務費	1,009,054	986,002	23,052	
01 報酬	588,806	588,806	0	
03 非常勤職員報酬	588,806	588,806	0	
03 職員手当等	335,248	335,248	0	
01 その他の職員手当等	335,248	335,248	0	
04 共済費	85,000	61,948	23,052	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	0	0	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	85,000	61,948	23,052	
目 02 危機管理費	814,375,430	718,069,801	96,305,629	
01 報酬	7,448,000	7,447,569	431	
03 非常勤職員報酬	7,448,000	7,447,569	431	
03 職員手当等	2,288,544	2,288,544	0	
01 その他の職員手当等	2,288,544	2,288,544	0	
04 共済費	2,475,094	2,474,332	762	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	523,040	522,278	762	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	1,952,054	1,952,054	0	
07 報償費	11,100	11,100	0	
01 その他の報償費	11,100	11,100	0	
08 旅費	693,716	544,753	148,963	
01 その他の旅費	155,360	128,276	27,084	
02 普通旅費	538,356	416,477	121,879	
10 需用費	1,172,450	1,169,041	3,409	
01 その他の需用費	1,172,450	1,169,041	3,409	
11 役務費	685,506	582,677	102,829	
13 使用料及び賃借料	3,031,020	2,880,785	150,235	
18 負担金、補助及び交付 金	796,570,000	700,671,000	95,899,000	

東部地域局

ZIB0030
ZIRB0030

1

□□□□□□

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 04 経営管理費	14,473,510	14,473,510	0	
項 01 経営管理費	1,596,781	1,596,781	0	
目 01 一般総務費	1,284,681	1,284,681	0	
01 報酬	325,223	325,223	0	
03 非常勤職員報酬	325,223	325,223	0	
03 職員手当等	110,477	110,477	0	
01 その他の職員手当等	110,477	110,477	0	
04 共済費	843,041	843,041	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	0	0	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	843,041	843,041	0	
08 旅費	5,940	5,940	0	
01 その他の旅費	5,940	5,940	0	
目 03 行政経営費	312,100	312,100	0	
08 旅費	312,100	312,100	0	
02 普通旅費	312,100	312,100	0	
項 03 地域振興費	12,876,729	12,876,729	0	
目 01 地域振興費	12,876,729	12,876,729	0	
01 報酬	1,626,286	1,626,286	0	
03 非常勤職員報酬	1,626,286	1,626,286	0	
03 職員手当等	666,470	666,470	0	
01 その他の職員手当等	666,470	666,470	0	
04 共済費	165,080	165,080	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	126,968	126,968	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	38,112	38,112	0	
07 報償費	115,630	115,630	0	
01 その他の報償費	99,600	99,600	0	
02 買上金	16,030	16,030	0	
08 旅費	895,014	895,014	0	

経営管理部 東部地域局

ZIB0030
ZIRB0030

□□□□□□

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の旅費	79,984	79,984	0	
02 普通旅費	815,030	815,030	0	
10 需用費	3,462,703	3,462,703	0	
01 その他の需用費	3,449,635	3,449,635	0	
02 食糧費	13,068	13,068	0	
11 役務費	547,790	547,790	0	
12 委託料	4,291,299	4,291,299	0	
13 使用料及び賃借料	618,773	618,773	0	
17 備品購入費	216,084	216,084	0	
18 負担金、補助及び交付金	271,600	271,600	0	
款 06 スポーツ・文化観光費	599,000	457,012	141,988	
項 04 観光交流費	599,000	457,012	141,988	
目 01 観光費	599,000	457,012	141,988	
08 旅費	259,000	258,980	20	
02 普通旅費	259,000	258,980	20	
10 需用費	214,000	111,708	102,292	
01 その他の需用費	146,000	111,708	34,292	
02 食糧費	68,000	0	68,000	
11 役務費	61,000	21,324	39,676	
13 使用料及び賃借料	65,000	65,000	0	
款 12 災害対策費	587,000	298,849	288,151	
項 07 災害対策諸費	587,000	298,849	288,151	
目 01 災害対策本部費	587,000	298,849	288,151	
08 旅費	210,000	150,750	59,250	
02 普通旅費	210,000	150,750	59,250	
10 需用費	80,000	19,621	60,379	
02 食糧費	80,000	19,621	60,379	
13 使用料及び賃借料	297,000	128,478	168,522	

経営管理部 東部地域局

ZIB0030
ZIRB0030

□□□□□□

一般会計

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
計	831,043,994	734,285,174	96,758,820	

□□□□□□

歳出予算執行状況調

(令和 7年度)
(令和 7年 8月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 03 総務費	8,347,670	3,158,754	5,188,916	
項 01 総務費	530,670	530,249	421	
目 01 一般総務費	106,000	105,579	421	
04 共済費	106,000	105,579	421	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	106,000	105,579	421	
目 05 人事管理費	424,670	424,670	0	
08 旅費	424,670	424,670	0	
02 普通旅費	424,670	424,670	0	
項 02 地域振興費	7,817,000	2,628,505	5,188,495	
目 01 地域振興費	7,817,000	2,628,505	5,188,495	
01 報酬	1,947,000	675,469	1,271,531	
03 非常勤職員報酬	1,947,000	675,469	1,271,531	
03 職員手当等	778,000	116,518	661,482	
01 その他の職員手当等	778,000	116,518	661,482	
04 共済費	802,000	199,162	602,838	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	179,000	53,454	125,546	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	623,000	145,708	477,292	
08 旅費	633,000	150,140	482,860	
01 その他の旅費	88,000	0	88,000	
02 普通旅費	545,000	150,140	394,860	
10 需用費	2,482,000	795,159	1,686,841	
01 その他の需用費	2,467,000	782,454	1,684,546	
02 食糧費	15,000	12,705	2,295	
11 役務費	179,000	59,746	119,254	
13 使用料及び賃借料	690,000	370,711	319,289	
18 負担金、補助及び交付金	306,000	261,600	44,400	
款 05 危機管理費	52,839,644	18,469,702	34,369,942	
項 01 危機管理費	52,839,644	18,469,702	34,369,942	

総務部 東部地域局

ZIB0030
ZIRB0030

□□□□□□

(令和 7年度)
(令和 7年 8月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
目 02 危機管理費	52,839,644	18,469,702	34,369,942	
01 報酬	7,785,000	2,573,150	5,211,850	
03 非常勤職員報酬	7,785,000	2,573,150	5,211,850	
03 職員手当等	2,800,000	851,934	1,948,066	
01 その他の職員手当等	2,800,000	851,934	1,948,066	
04 共済費	2,671,000	1,042,658	1,628,342	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	549,000	266,563	282,437	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	2,122,000	776,095	1,345,905	
08 旅費	368,300	141,717	226,583	
01 その他の旅費	119,000	28,017	90,983	
02 普通旅費	249,300	113,700	135,600	
10 需用費	570,144	327,832	242,312	
01 その他の需用費	570,144	327,832	242,312	
11 役務費	619,200	106,045	513,155	
13 使用料及び賃借料	2,870,000	1,426,366	1,443,634	
18 負担金、補助及び交付 金	35,156,000	12,000,000	23,156,000	
款 07 スポーツ・文化観光費	1,099,000	197,590	901,410	
項 04 観光交流費	1,099,000	197,590	901,410	
目 01 観光費	1,099,000	197,590	901,410	
07 報償費	23,000	23,000	0	
01 その他の報償費	23,000	23,000	0	
08 旅費	260,000	174,590	85,410	
01 その他の旅費	1,000	640	360	
02 普通旅費	259,000	173,950	85,050	
10 需用費	190,000	0	190,000	
01 その他の需用費	146,000	0	146,000	
02 食糧費	44,000	0	44,000	
11 役務費	61,000	0	61,000	

東部地域局

ZIB0030
ZIRB0030

□□□□□□

一般会計 (令和 7年度)
(令和 7年 8月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
12 委託料	500,000	0	500,000	
13 使用料及び賃借料	65,000	0	65,000	
款 13 災害対策費	210,000	104,132	105,868	
項 07 災害対策諸費	210,000	104,132	105,868	
目 01 災害対策本部費	210,000	104,132	105,868	
08 旅費	20,000	0	20,000	
02 普通旅費	20,000	0	20,000	
10 需用費	30,000	30,000	0	
02 食糧費	30,000	30,000	0	
13 使用料及び賃借料	160,000	74,132	85,868	
計	62,496,314	21,930,178	40,566,136	

□□□□□□□□

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和5年度	令和6年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般	経営管理費	地域振興費	地域振興費	2,549,635	4,291,299	0
	一般	スポーツ・文化観光費	観光交流費	観光費	17,268,570	0	0
計					19,818,205	4,291,299	0
(14) 工事請負費							
計					0	0	0
(16) 公有財産購入費							
計					0	0	0
(17) 備品購入費	一般	経営管理費	地域振興費	地域振興費	0	216,084	0
計					0	216,084	0
(18) 負担金、補助及び交付金	一般	危機管理費	危機管理費	危機管理費	597,831,000	700,671,000	46,241,000
	一般	経営管理費	地域振興費	地域振興費	233,000	271,600	0
	一般	スポーツ・文化観光費	観光交流費	観光費	500,000	0	0
	一般	スポーツ・文化観光費	文化費	文化事業費	67,682,526	0	0
計				666,246,526	700,942,600	46,241,000	
(21) 補償、補填及び賠償金							
計					0	0	0

□□□□□□□□

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和7年8月31日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)	
						うち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料						
計					0	0
(14) 工事 請負費						
計					0	0
(16) 公有財産 購入費						
計					0	0
(17) 備品 購入費						
計					0	0
(18) 負担金、 補助及 び交付金	一般	危機管理費	危機管理費	危機管理費	12,000,000	12,000,000
	一般	総務費	地域振興費	地域振興費	261,600	0
計					12,261,600	12,000,000
(21) 補償、補填 及び賠償 金						
計					0	0

□□□□□□

委 託 料 に

整理 番号	委託業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額		
				当初額	変更 増減額	計
	(事務関係)					
1	小学生職場体験講座Web サイト 作成業務委託	(株)Geolocation Technology	983,125	983,125	0	983,125
2	伊豆半島沿岸利用状況調査業務 委託	静岡県東部地域スポーツ産業振 興協議会	997,040	960,740	0	960,740
3	静岡県東部地域移住相談会業務 委託	株式会社ダイワ	525,140	508,200	-32,306	475,894
4	小学生職場体験講座動画等作成 業務委託	株式会社NDC&DESIGN	995,500	607,200	0	607,200
5	東部地域の魅力紹介動画(ス ポーツ)作成業務委託	株式会社エイエイビー	517,000	517,000	0	517,000
6	静岡県東部地域の魅力紹介イン タビュー記事作成業務委託	株式会社エイエイビー	352,000	352,000	0	352,000
7	東部地域移住定住に係る広報物 作成業務委託	株式会社ダイワ	137,940	137,940	0	137,940
8	伊豆半島マリンレジャー・ト レッキングマップ作成業務委託	株式会社NDC&DESIGN	495,000	257,400	0	257,400
	事務関係 計	8件	5,002,745	4,323,605	0	4,291,299
	(工事関係)					
	工事関係 計	0件				
	合 計	8件	5,002,745	4,323,605	0	4,291,299

関 する 調

(令和6年度)

契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
随契	R6. 5. 20～R6. 9. 13	R6. 10. 22	983, 125	小学生職場体験講座のWebサイトの作成及び運用	随契1号 (少額)
随契	R6. 8. 21～R6. 10. 31	R6. 12. 18	960, 740	伊豆半島沿岸のマリンレジャー及び関連施設等と関連イベント等の調査	随契1号 (少額)
随契	R6. 8. 26～R6. 12. 2	R7. 1. 10	475, 894	移住相談会の運営業務	随契1号 (少額)
随契	R6. 10. 1～R7. 1. 17	R7. 1. 27	607, 200	小学生職場体験講座の紹介動画及び紹介資料の作成	随契1号 (少額)
随契	R6. 12. 9～R7. 3. 14	R7. 3. 28	517, 000	スポーツ選手による東部地域の魅力紹介動画及びその翻訳	随契1号 (少額)
随契	R6. 12. 25～R7. 3. 14	R7. 3. 28	352, 000	スポーツ選手へのインタビュー及び記事作成	随契1号 (少額)
随契	R7. 1. 21～R7. 3. 21	R7. 4. 18	137, 940	東部地域のマップ更新と印刷、ポスター作成	随契1号 (少額)
随契	R7. 2. 3～R7. 3. 19	R7. 4. 9	257, 400	伊豆半島のマリンレジャー・トレッキングマップの作成	随契1号 (少額)
			4, 291, 299		
			4, 291, 299		

□□□□□

負 担 金

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠
1	サンフロント21懇話会2024年度年会費	静岡新聞社・静岡放送サンフロント21懇話会	通知
2	広報基礎セミナー受講負担金	静岡県広報協会	通知
3	内外情報調査会年会費負担金	内外情勢調査会静岡支部	会費規程
4	広報実践セミナー受講負担金	静岡県広報協会	通知
5	広報専門研修（文書作成）受講負担金	静岡県広報協会	通知
6	広報専門研修（広報法規）受講負担金	静岡県広報協会	通知
7	会計年度任用職員人間ドック負担金		請求書
計			6件

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠
1	サンフロント21懇話会2025年度年会費	静岡新聞社・静岡放送サンフロント21懇話会	通知
2	広報基礎セミナー受講負担金	静岡県広報協会	通知
3	内外情報調査会年会費負担金	内外情勢調査会静岡支部	会費規程
4	広報実践セミナー受講負担金	静岡県広報協会	通知
計			4件

支 出 調

(令和6年度)

事業内容	負担金額(円)	支払年月日
東部地域の官民各界のリーダーが県東部の活性化をテーマに議論を深める	20,000	R6. 4. 22
広報紙をレイアウトする際の効果的なレイアウト術を習得するための講義とワークショップ	3,000	R6. 7. 18
内外情勢に関する調査資料の提供を受け、講演会を聴講するための会費	237,600	R6. 8. 7
広報紙をレイアウトする際の効果的なレイアウト術をレベルアップするための講義とワークショップ	4,000	R6. 8. 6
効果的なコピーを使用した伝わりやすい文書の作成について実践的に作成ノウハウを習得する研修	6,000	R6. 10. 21
肖像権、著作権等、広報担当者が知っておくべき広報法規に関する研修	1,000	R7. 12. 5
会計年度任用職員の人間ドック受診にかかる費用	14,000	R6. 12. 25
	285,600	

(令和7年度)

(令和7年8月31日現在)

事業内容	負担金額(円)	支払年月日
東部地域の官民各界のリーダーが県東部の活性化をテーマに議論を深める	20,000	R7. 4. 23
広報紙をレイアウトする際の効果的なレイアウト術を習得するための講義とワークショップ	2,000	R7. 7. 11
内外情勢に関する調査資料の提供を受け、講演会を聴講するための会費	237,600	R7. 7. 25
広報紙をレイアウトする際の効果的なレイアウト術をレベルアップするための講義とワークショップ	2,000	R7. 8. 1
	261,600	

□□□□

交付金支出調

(令和6年度)

整理 番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容	交付金額 (円)	交付決定		交付		事業完了		適要
						年月日	金額 (円)	年月日	金額 (円)	年月日	確認 年月日	
1	地震・津波 対策等減災 交付金	沼津市 外13件	地震・津 波対策等 減災交付 金交付要 綱	静岡県アク ションプロ グラム2023 に寄与する ことを目的 とした、市 町の地震・ 津波対策等 の計画的な 実施又は前 倒し実施の 支援	(46,241,000) 〔0〕 700,657,000	/	(46,242,000) 〔35,156,000〕 744,830,000	/	(46,241,000) 〔0〕 700,657,000	/	/	
	計				(46,241,000) 〔0〕 700,657,000	/	(46,242,000) 〔35,156,000〕 744,830,000	/	(46,241,000) 〔0〕 700,657,000	/	/	

() 前年度から繰越で内数

[] 次年度への繰越で外数

□□□□□

交付金支出調

(令和7年度)
(令和7年8月31日現在)

整理 番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容	交付金額 (円)	交付決定		交付		事業完了		適要
						年月日	金額 (円)	年月日	金額 (円)	年月日	確認 年月日	
1	地震・津波対策等減災交付金	沼津市外2件	地震・津波対策等減災交付要綱	静岡県アクションプログラム2023に寄与することを目的とした、市町の地震・津波対策等の計画的な実施又は前倒し実施の支援	(12,000,000) 〔0〕 12,000,000		(35,156,000) 〔0〕 35,156,000		(12,000,000) 〔0〕 12,000,000			工事
	計				(12,000,000) 〔0〕 12,000,000		(35,156,000) 〔0〕 35,156,000		(12,000,000) 〔0〕 12,000,000			

- () 前年度から繰越で内数
- [] 次年度への繰越で外数

□□□□□□

公 有 財 産 調

(令和6年度)

区 分	令和6年3月31日 現 在		増		減		令和7年3月31日 現在又は監査調 書調製日現在		摘要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
普通財産	/		/		/		/		
特許権等	1件	1,695	—	—	—	—	1件	1,695	

令和7年度中増減なし

□□□□□□

借地借家等調

(令和7年8月31日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	借料		契約期間	所有者又は契約者氏名	用途
				台帳	現況		単価(円)	年額(円)			
1	土地	庁舎敷地	三島市中島143-1	庁舎敷地	同左	15.00㎡		無料	3. 4. 1) 8. 3. 31	静岡県公営企業管理者	防災倉庫用地
2	土地	庁舎敷地	沼津市高島本町1-3	庁舎敷地	同左	5.14㎡		無料	7. 4. 1) 10. 3. 31	沼津財務事務所長	少量危険物保管庫用地
3	建物	住宅建	沼津市新宿町2-7	集合住宅鉄骨造		40.06㎡	月額 67,000	804,000	7. 4. 1) 8. 3. 31	個人	借上住宅
4	建物	住宅建	沼津市新宿町2-7	集合住宅鉄骨造		40.06㎡	月額 80,700	968,400	7. 4. 1) 8. 3. 31	個人	借上住宅
5	建物	住宅建	沼津市新宿町2-7	集合住宅鉄骨造		40.06㎡	月額 81,200	974,400	7. 4. 1) 8. 3. 31	個人	借上住宅
6	建物	事務所建	熱海市水口町13-15	庁舎建物鉄骨鉄筋コンクリート造		0.60㎡		無料	7. 4. 1) 10. 3. 31	熱海財務事務所長	デジタルサイネージ設置
	計					140.92㎡		2,746,800			

□□□□□□□□

事務機器等の債務負担為又は長期継続契約に係る調

(令和7年度)

(令和7年8月31日現在)

区分	事業名又は契約名	内容	契約額	(契約額の年度別内訳)				
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
長期継続 契約	電子複写機 賃貸借契約	電子複写機1台 (契約日) R2.4.1	円 1,448,080	円 346,616	円 256,142	円 294,090	円 275,616	
	電子複写機 賃貸借契約	電子複写機1台 (契約日) R7.4.1	円 1,940,400	円 388,080	円 388,080	円 388,080	円 388,080	

□□□□□□

普通財産・借受財産等貸付調

(令和7年8月31日 現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地 目		数量又 は面積	貸付料又は 使 用 料		貸付又は 使用許可 期 間	貸付又は使用 許可を受けた 者の氏名	貸付・ 使用許 可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	特許 権等	著作 権	伊豆市 修善寺 838-1			1		無料	R2.9.1~ R8.8.31	一般社団法人美 しい伊豆創造セ ンター	観光振興
合 計											

□□□□□□

職員公舎管理状況調

(令和7年8月31日現在)

整理 番号	所在地	建築 年月	構造	管理戸(室) 数(A)	入居戸(室) 数(B)	Bの内他事務所 職員入居戸(室)数	空屋戸(室) 数(A-B)	摘 要
1	沼津市 新宿町2-7	H16.4	重量鉄骨 6階	3	3	0	0	借家
	計			3	3	0	0	

備品・図書調

所属 0000101522 経営管理部 東部地域局

区 分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-01 机類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-03 いす類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-04 収納保管庫類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-10 印判類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
01-11 照明器具類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
01-13 厨房器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-19 掲示板・黒板	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
02-01 情報処理機器類	46	(1) 2	216,084	(0) 0	0	48
02-02 情報伝達機器類	30	(0) 0	0	(0) 0	0	30
03-03 視覚用再生等機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-09 天体気象観測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
06-04 電気電子機器類	1	(0) 3	0	(0) 0	0	4
06-99 その他の諸機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
08-01 車両類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
08-99 その他の船車類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
12-01 雑機器	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
計	116	(1) 5	216,084	(0) 0	0	121

備品・図書調

(令和 7年度)

所属 0000111122 総務部 東部地域局

区 分	令和 7年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 8月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-01 机類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-03 いす類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-04 収納保管庫類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-10 印判類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
01-11 照明器具類	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
01-13 厨房器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-19 掲示板・黒板	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
02-01 情報処理機器類	48	(0) 0	0	(0) 0	0	48
02-02 情報伝達機器類	30	(0) 0	0	(0) 0	0	30
03-03 視覚用再生等機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-09 天体気象観測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
06-04 電気電子機器類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
06-99 その他の諸機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
08-01 車両類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
08-99 その他の船車類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
12-01 雑機器	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
計	121	(0) 0	0	(0) 0	0	121

□□□□□□

主 要 備 品 調

令和7年8月31日

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入 年月	購入金額
	大・中	小				
1	01-13	冷温水器	ウォーターパック DWP-C2, EB4	災害対策用として利用 (企業局東部事務所) 点検年1回	07.3	9,579,000円
2	01-04	その他の収納保管 庫	少量危険物保管庫	災害対策用として利用 (東部総合庁舎) 災害時、訓練年1回	21.3	1,520,400円
3	01-11	その他の照明器具	ヘリポート夜間照明装 置 リンクライト	災害対策用として利用 (沼津土木修善寺支所) 災害時、訓練年1回	14.3	1,088,745円
4	01-11	その他の照明器具	ヘリポート夜間照明装 置 リンクライト	災害対策用として利用 (伊東消防署) 災害時、訓練年1回	14.3	1,088,745円
5	01-11	その他の照明器具	ヘリポート夜間照明装 置 リンクライト	災害対策用として利用 (伊豆市土肥支所) 災害時、訓練年1回	14.3	1,088,745円
6	01-11	その他の照明器具	ヘリポート夜間照明装 置 リンクライト	災害対策用として利用 (東部総合庁舎別棟) 災害時、訓練年1回	14.3	1,088,745円
7	01-11	その他の照明器具	ヘリポート夜間照明装 置 リンクライト	災害対策用として利用 (企業局東部事務所) 災害時、訓練年1回	14.3	1,088,745円
8	01-11	その他の照明器具	ヘリポート夜間照明装 置 リンクライト	災害対策用として利用 (富士総合庁舎) 災害時、訓練年1回	14.3	1,088,745円
9	01-11	その他の照明器具	ヘリポート夜間照明装 置 リンクライト	災害対策用として利用 (御殿場合同庁舎) 災害時、訓練年1回	14.3	1,088,745円
10	01-11	その他の照明器具	ヘリポート夜間照明装 置 リンクライト	災害対策用として利用 (熱海総合庁舎) 災害時、訓練年1回	14.3	1,088,745円
11	01-99	その他の庁用危惧	防災用地図カラーパネ ル	災害対策用として利用 (東部総合庁舎) 毎日	10.3	966,000円
12	02-02	防災行政無線機器	防災行政無線機器	災害対策用として利用 (東部総合庁舎) 毎日	25.11	810,000円
13	02-02	防災行政無線機器	防災行政無線機器	同上	25.11	810,000円
14	02-02	防災行政無線機器	防災行政無線機器	同上	25.11	810,000円
15	02-02	防災行政無線機器	防災行政無線機器	同上	25.11	810,000円
16	02-02	防災行政無線機器	防災行政無線機器	同上	25.11	810,000円
17	02-02	防災行政無線機器	防災行政無線機器	同上	25.11	810,000円
18	06-99	その他の諸機器	外部給電器	災害対策用として利用	1.8	680,400円
19	01-99	その他の庁用器具	防災用地図カラーパネ ル	災害対策用として利用 (富士総合庁舎) 毎日	09.12	598,500円
20	01-04	移動書庫	移動書庫	文書保管用として使用 (東部総合庁舎別館)	47.2	536,000円